

提出日：令和 7年 10月 15日
選定日：令和 8年 2月 13日

バイオマス発電×次世代型農業で 地域資源活用型の脱炭素モデルを構築

徳島市

徳島サステナブルエナジー株式会社、
エフビットコミュニケーションズ株式会社、株式会社徳島大正銀行
株式会社阿波銀行、国立大学法人徳島大学、
とくぎんトモニリンクアップ株式会社、喜多機械産業株式会社、
大久保林産業株式会社、一般社団法人那賀商事、有限会社檜山農園

徳島市 環境部	環境保全課
電話番号	088-621-5213
FAX 番号	088-621-5210
メールアドレス	kankyo_hozen@city-tokushima.i-tokushima.jp

内容

1. 脱炭素先行地域の概要と計画提案の先進性・モデル性.....	3
1.1 計画提案内容の概要.....	3
1.2 先進性・モデル性.....	11
1.3 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決、地域経済循環への貢献等.....	15
2. 地方公共団体の基本情報、温室効果ガス排出の現況.....	17
2.1 提案地方公共団体の社会的・地理的特性.....	17
2.2 温室効果ガス排出の実態.....	19
3. 脱炭素先行地域における取組の全容.....	20
3.1 地域の将来ビジョンと脱炭素先行地域の関係.....	20
3.2 事業の概要.....	22
3.3 事業の実施スケジュール等.....	24
3.4 事業費の額、活用を想定している資金.....	26
4. 取組内容の詳細.....	30
4.1 脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況.....	30
4.2 民生部門の電力消費に伴うCO ₂ 排出の実質ゼロの取組.....	35
4.3 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組.....	46
5. 各事業の事業性の確保に係る試算・検討状況.....	50
6. 関係者との連携体制と合意形成状況等.....	56
6.1 地方公共団体内部の推進体制.....	56
6.2 関係者との連携体制と合意形成状況.....	58
6.3 事業を着実に実施するための実績等.....	63
7. 地方公共団体実行計画の改定状況等.....	64

1. 脱炭素先行地域の概要と計画提案の先進性・モデル性

1.1 計画提案内容の概要

【対象エリアの位置・範囲と地域特性】

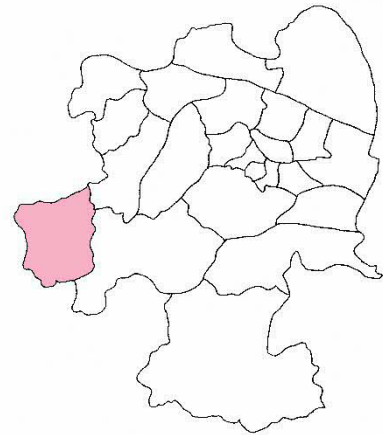
対象エリアとして、「農業振興エリア」と「徳島駅周辺エリア」の2つのエリアを設定する。

【農業振興エリア】

「農業振興エリア」として設定した本市の行政区の一つである入田地区は、市西部に位置し、町の中央を東西に鮎喰川が流れ、周囲を山地・丘陵地に囲まれた農林業を中心とする地域で、江戸時代から植木・苗木・盆栽などの生産も盛んに行われ、本市の緑化運動を進めるためにも重要な地域である。

脱炭素と農業・林業の担い手不足など地域課題の同時解決を推進するため、バイオマス発電所の整備とともに、生じた電力、熱、CO2 を有効活用する次世代型園芸施設を併設し、地域エネルギーの創出と地域農業の活性化に取り組む。

農業振興エリア（入田地区）



※出典) 徳島市地区別区分画図

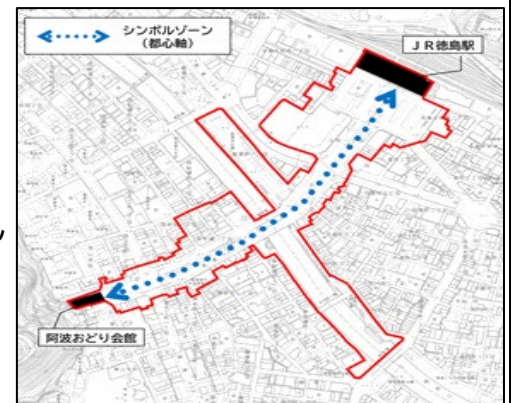
【徳島駅周辺エリア】

本市では、昭和の時代から JR 徳島駅から眉山まで約 600m のシンボルゾーン(都心軸)を中心としたまちづくりを進めており、周辺には徳島の玄関口、人の交流・にぎわいの場として JR 徳島駅前をはじめ、県内唯一の百貨店が入居する商業施設「アミコビル」や徳島を代表する観光施設「阿波おどり会館」など、交通、商業、公共施設等の多様な都市機能が集積し、最上位計画である「徳島市総合計画 2025」や「徳島市第 2 期 SDGs 未来都市計画（令和 4 年 5 月 SDGs 未来都市に選定）」など各種計画に基づき、中心市街地の活性化に取り組んでいる。

さらに、ホテルやマンション、川の駅などを一体として整備する「新町西地区市街地再開発事業」や観光資源である阿波おどり会館や眉山ロープウェイの「LED 景観整備」が現在進められており、さらなる人流増加や魅力向上が見込まれるため、脱炭素まちづくりにおける情報発信やシティプロモーションの場として最適である。

なお、「徳島駅周辺エリア」の範囲については、「徳島市第 2 期 SDGs 未来都市計画」において、「脱炭素まちづくりを進めるシンボルゾーン」として図示され、徳島駅（寺島本町西 1 丁目）から阿波おどり会館（新町橋 2 丁目）までの道路（徳島県道 13 号～国道 438 号線～徳島市道眉山ロープウェイ前線）に面した建物及び公園（藍場浜公園、新町川水際公園）の区域である。

徳島駅周辺エリア



※出典) 徳島市 第2期 SDGs 未来都市計画(令和7年3月)p18

【対象エリアの規模等】

エリア名		農業振興エリア	徳島駅周辺エリア	合計	
位置・範囲		徳島市西部	徳島市中央部		
民生 需要家数	住宅（戸）	787	150	937	
	民間施設（施設）	12	58	70	
	公共施設（施設）	9	4	13	
民生部門 電力の取組 (kWh/年)	電力需要量	14,625,042	26,694,296	41,319,338	
	再エネ 電力 供給量	(域内) 新規再エネ導入量	45,085,912	124,135	45,210,047
		(地方公共団体内) 既存再エネ設備	0	0	0
		その他調達(上記以外) ※需要家エリアに記載して ください。	0	0	0
		合計量	45,085,912	124,135	45,210,047
	省エネ削減効果		376,709	376,709	
民生部門電力以外の温室効果ガス排出の削減 量（t-CO2/年）		812		812	

【脱炭素先行地域内の再エネ電力供給量のうち新規導入量の再エネ種別内訳】
【電源別新規再エネ導入量合計（kWh/年）】

太陽光発電	1,410,047
水力発電	0
風力発電	0
地熱発電	0
バイオマス発電	43,800,000
廃棄物発電（バイオマス発電量）	0
その他発電	0
民生部門_新規再エネ導入量 合計	45,210,047
民生部門以外の電力_新規再エネ導入量 合計	0

【複数エリアや一部施設を付加的に対象とする意義・狙い】

- ・「徳島市中心市街地活性化基本計画」においては、地元農産品などを販売する「とくしまマルシェ」といった産直市を JR 徳島駅周辺で開催することを記載しており、経済活力の向上や農業ビジネスの活性化、観光客誘致等に向け、駅前のエリアと農業地区が連携した取組を実施している。
- ・こうした既存の地域連携の取組を踏まえ、脱炭素先行地域においては、郊外部の「農業振興エリア」と都心部の「徳島駅周辺エリア（「徳島市第2期 SDGs 未来都市計画」において、市民が安心して暮らし、次の世代に豊かな自然環境を引き継いでいくためのゼロカーボンシティ実現に向けて、「脱炭素まちづくりを進めるシンボルゾーン」として図示している）」の2地域を対象エリアとして設定し、両地域の有機的な連携のもと、脱炭素まちづくりを推進する。
- ・地域課題解決の観点からは、「農業振興エリア」に整備する次世代型園芸施設において、カーボンマイナスという付加価値を高めた園芸作物を生産し、人流の多い「徳島駅周辺エリア」のホテルや飲食施設に食材として提供することで、安定的な販路の確保を図る。これにより、農作物の地産地消率の向上と地域農業の収益性向上の実現を目指し、さらには脱炭素まちづくりにおける情報発信やシティプロモーション等を活用することで、地域農業の振興につなげる。
- ・また、交通、商業、公共施設等の多様な都市機能が集積している「徳島駅周辺エリア」において、脱炭素先行地域の取組全体を効果的に発信することで、市民や事業者の脱炭素に関する意識の醸成や行動変容を図る。
- ・エネルギーの観点からは、ゼロカーボンシティを実現するに当たって、再エネ導入ポテンシャルが相対的に低く、今後も市の中心地として高い電力需要が見込まれる「徳島駅周辺エリア」において、電力の再エネ化を実現する必要がある。このため、当該エリアにおける再エネの最大限導入を前提としつつ、なお不足する電力については、再エネポテンシャルが高い「農業振興エリア」において安定供給に必要な電源を確保し、都心部と郊外部の地域間連携を実施する。なお、両エリアの電力需要は異なったロードカーブを描くため、電力需要の少ない時間帯には「農業振興エリア」におけるバイオマス発電所の燃料投下率の調整及び併設する蓄電池への充電を行い、電力需要が重複する夜間時間帯には蓄電池からの放電を行うことで、両エリアの電力負荷の平準化を図る。このようなエネルギーマネジメントを実施することで、需要家への安定的な電力供給を実現するとともに、小売電気事業者のインバランスリスク軽減にも寄与するものである。

【具体的な需要家、再エネ設備の位置】

農業振興エリア
(入田地区)



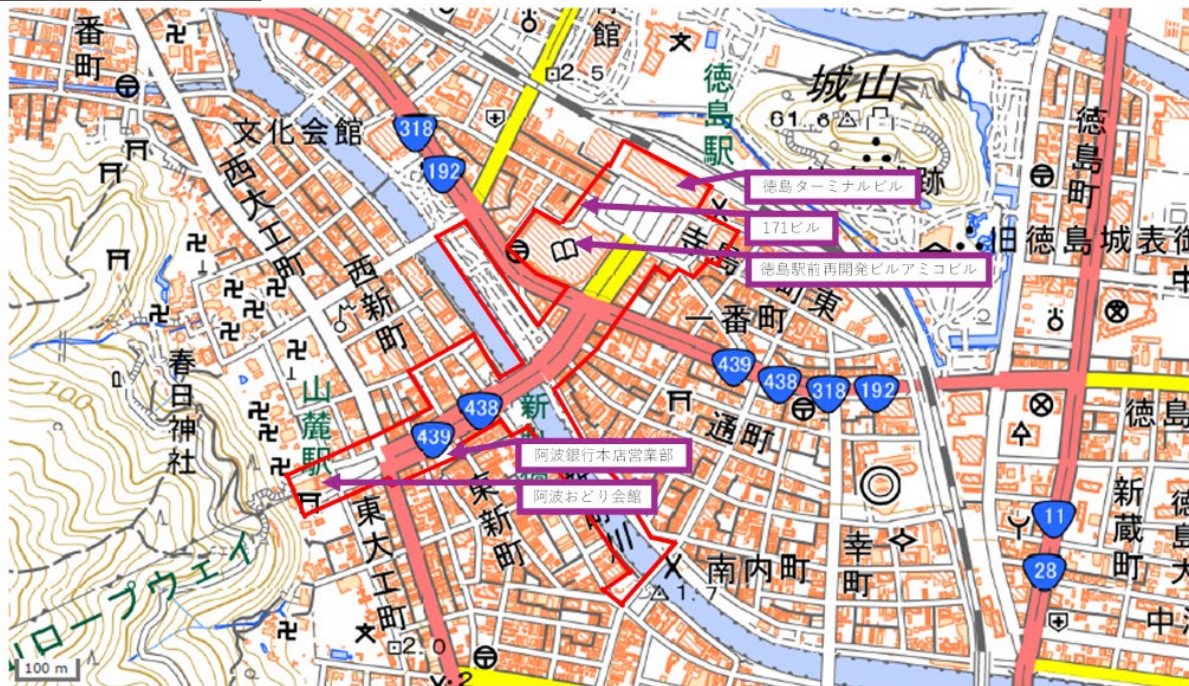
※出典) 徳島市地区別区画図



※この地図の出典は、徳島市発行の1/2,500地形図です。

需要家数			電力需要量
住宅	民間施設	公共施設	
787 戸	12 施設	9 施設	14,625,042kWh/年
発電量			
バイオマス発電所 (6.25MW)	太陽光発電設備 (1.00MW)	合計	
43,800,000kWh/年	1,285,912kWh/年	45,085,912kWh/年	

徳島駅周辺エリア



※電子地形図 25000 (国土地理院) を加工して作成

需要家数			電力需要量
住宅	民間施設	公共施設	
150 戸	58 施設	4 施設	26,694,296kWh/年
発電量			
太陽光発電設備 5 施設 (97.17kW)			
124,135kWh/年			

【脱炭素先行地域の取組概要】

<脱炭素先行地域の位置付け、設定理由>

記載項目	内容
設定する地域課題	農業就業者の高齢化や担い手不足
脱炭素先行地域の役割・位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ・トリジェネレーションモデル（バイオマス発電所×次世代型園芸施設）を導入し、新たな雇用を創出する。 ・次世代型園芸施設において、高い収益性を持つ園芸作物を生産する。 ・AI（IoT…Internet of Plants）を活用した生育診断システム、電動搬送システム、高精度な選別システム等を導入し、高品質な農作物の安定的な提供に取り組むとともに、農作業の負荷を軽減し、作業の安全性を向上させるスマート農業を実践する。 ・次世代型園芸施設を活用した就農体験や食育学習など、生産者と消費者との交流を促進する。
地域課題を位置付けている既存計画名	<ol style="list-style-type: none"> ① 徳島市総合計画 2025 ② 徳島市農業振興ビジョン（第5次）
上記計画の記載内容	<ol style="list-style-type: none"> ① 持続可能な力強い農業を実現させるため、担い手として地域の中核的役割を担う農業者や新しく農業を志す人を育成・支援し、農業への一層の呼び込みと定着を図る。 ② 将来の農業を担う多様な担い手への支援と新規就農者の育成・定着に向けた取組みを積極的に推進する。

記載項目	内容
設定する地域課題	林業従事者の高齢化や担い手不足
脱炭素先行地域の役割・位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用間伐材等をバイオマス発電の原料として利用することで、林業従事者に脱炭素社会の実現に貢献しているという価値を付与し、林業の魅力を向上させる。 ・適正な間伐や植林を推進し、CO2の森林吸収量の増加につなげるなど、森林の持つ多面的機能の向上を図る。
地域課題を位置付けている既存計画名	<ol style="list-style-type: none"> ① 徳島市総合計画 2025 ② 徳島市第2期SDGs未来都市計画
上記計画の記載内容	<ol style="list-style-type: none"> ① 森林環境譲与税を活用し、森林の持つ多面的機能を向上させるため、間伐等の森林整備を進める。 ② 森林環境譲与税を活用して間伐等の森林整備を推進する。

<取組の全体像>

木材やしいたけ廃菌床など本県の地域資源を使用するバイオマス発電所の整備とともに、生じた電力、熱、CO₂ を有効活用する次世代型園芸施設を併設し、地域エネルギーの創出と地域農業の活性化に取り組む。

さらに、官民連携型の地域エネルギー会社を通じて、再生可能エネルギー電気を需要家に供給し、エネルギーの地産地消を実現する。

同時に、持続可能な燃料確保に向けた森林整備や対象施設の省エネ等に官民一体で取り組むことで、地域課題の解決や関係人口の拡大を推進する。

<民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組>

①-1 農業振興エリアにおけるバイオマス発電所の新設

農業振興エリアに出力 6.25MW のバイオマス発電所を新設し、年間 43,800,000kWh の再エネ電力を創出することにより、脱炭素先行地域対象エリアへ再生可能エネルギー電気を供給する。

バイオマス発電所



①-2 農業振興エリアにおける太陽光発電設備の導入

バイオマス発電所に出力 1.00MW の太陽光発電設備を導入し、年間 1,285,912kWh の再エネ電力を創出することにより、脱炭素先行地域対象エリアに再生可能エネルギー電気を供給する。

①-3 徳島駅周辺エリアにおける LED 設備の導入

徳島駅周辺エリアにおいて電力使用量が最も多い商業施設である「アミコビル」及び徳島の伝統芸能である阿波おどりを観覧できる「阿波おどり会館」に LED 設備を導入し、脱炭素の推進を PR する。

①-4 市内イベントにおける使用電力の再エネ化

「阿波おどり」をはじめ市内各種のイベントにおける再エネ電力の活用を促すとともに、徳島駅周辺エリアで開催されている「とくしまマルシェ」において、次世代型園芸施設で栽培された園芸作物の販売を行う。

①-5 地元金融機関が主導する脱炭素関連会社との連携

共同提案者であるとくぎんトモニリンクアップ株式会社（共同提案者である株式会社徳島大正銀行が 100% 出資して設立。）と連携し、徳島県内企業の脱炭素化や豊富な自然資本を活用した一次産業の活性化などを推進し、地域の持続的な発展につなげていく。

①-6 徳島駅周辺エリアにおける屋根置き太陽光発電設備の導入

徳島駅周辺エリアの「アミコビル」、「株式会社阿波銀行 本店営業部」、「阿波おどり会館」、「徳島ターミナルビル」、及び「171ビル」の計 5 箇所へ屋根置き太陽光発電設備を導入し、年間 124,135kWh の再エネ電力を創出し、脱炭素の推進を PR する。

＜民生部門電力以外の脱炭素化に関する取組＞

②-1 トリジェネレーションモデル（バイオマス発電所×次世代型園芸施設）の構築

バイオマス発電所に次世代型園芸施設を併設し、発電所から生じた電力・熱・CO₂を園芸施設で有効活用する。

次世代型園芸施設



②-2 バイオマス発電所におけるEVスタンドの導入

電気自動車の普及を目的とした充電インフラ整備を推進するため、バイオマス発電所にEVスタンドを設置する。

②-3 農業系バイオマスの有効活用

Non-FITバイオマス発電の特性を活かし、しいたけ農家から排出される廃菌床を原料とすることで、本県の地域資源を活用した再生可能エネルギーの創出を図る。

この取組は、バイオマス発電所の安定的運用に資するものであり、京都大学大学院高岡昌輝教授（都市環境工学専攻）と連携し、今後とも農業由来の植物残渣等を原料として活用するための実証等に取り組む。

＜取組により期待される主な効果＞

① 脱炭素の取組における新規雇用の増加等

バイオマス発電所及び次世代型園芸施設の新設に伴い、新規雇用 59 名を見込む。

また、ふるさとワーキングホリデーによる就農体験や徳島市移住交流センターを活用した新規就農支援を行う。

② トリジェネレーションモデルによる、地方中核市における脱炭素モデルの展開

バイオマス発電所と次世代型園芸施設を併設し、発電所から生じた電力・熱・CO₂を園芸施設で有効活用することで、カーボンマイナスを実現する。

③ 小中学生向けの環境教育の推進

2050年「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、若い年代からの普及・啓発を図るため、バイオマス発電所、次世代型園芸施設を活用した小中学生向けの環境教育を推進し、施設における体験学習（農業体験）や社会科見学（再エネ施設の見学など）、次世代型園芸施設で生産した園芸作物を給食材料とする食育学習の実施等を予定している。

<総事業費に係る費用効率性>

(総事業費に係る費用効率性) 28,788 円/t-CO2

<地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】申請額及びその費用効率性>

費用・削減効果・費用効率性

	事業費 (千円)	地域脱炭素移行・再エネ推進交付申請額及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】合計 (千円)	CO2削減効果(累計)合計 (t-CO2)	事業費に係る費用効率性 (円/t-CO2)	地域脱炭素移行・再エネ推進交付申請額及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】に係る費用効率性 (円/t-CO2)
交付金対象事業全体	8,660,878	3,949,168	300,845	28,788	13,127
民生部門電力の取組	7,155,878	3,949,168	298,331	23,986	13,238
民生部門電力以外の取組	1,505,000	0	2,515	598,439	0

1.2 先進性・モデル性

<p>先進性・モデル性の概要</p>	<p>・ <u>バイオマス発電×次世代型農業による地域資源活用型の脱炭素モデルの構築</u>（地域課題解決：農林水産業振興）</p>	
<p>先進性・モデル性の詳細</p>	<p>【バイオマス発電×次世代型農業による地域資源活用型の脱炭素モデルの構築（地域課題解決：農林水産業振興）について】</p> <div style="text-align: center;"> <p>《バイオマス発電所》</p>  <p>《次世代型園芸施設》</p>  </div> <p style="text-align: center;">  </p> <p>再生可能エネルギーによる発電にあたり、未利用間伐材や徳島県が全国1位の生産量である菌床しいたけの廃菌床などの未利用資源を原料とすることで、適正な間伐による森林の整備や廃棄処理コストの削減など、地域課題の解決に資することに加え、発電所から生じた電力、熱、CO2を併設した次世代型園芸施設で有効活用し、地域エネルギーの創出と地域農業の活性化を図るとともに、カーボンマイナスを実現する。</p> <p>なお、今回の取組により新設する施設での新規雇用は、共同提案者であるエフビットコミュニケーションズ株式会社が令和4年度に事業開始をした高知県本山町における実績を参考にして、バイオマス発電所35名、次世代型園芸施設24名の計59名を見込んでいる。</p> <p>さらに、本市に加えて民間企業の出資を募り、徳島サステナブルエナジー株式会社を官民連携型の地域エネルギー会社として再編し、再生可能エネルギー電気を需要家に供給することで、エネルギーの地産地消を実現する。</p> <p>また、トリジェネレーションモデル（バイオマス発電所×次世代型園芸施設）は、徳島市農業振興ビジョン（第5次）の基本施策である「環境に配慮した農業の推進」や「スマート農業の推進」に複合的・横断的に関連し、上位の基本方針及び基本目標の達成に資する取組であり、今後、本市の農業政策に位置付ける方針である。</p>	
<p>脱炭素先行地域の横展開</p>	<p>当該地方公共団体内</p>	<p>・ 既存のバイオマス発電所は国外から木質バイオマス燃料を輸入しているケースが多いが、本取組では為替変動などの影響を受ける輸入燃料を使用せず、バイオマス燃料を安定確保できるモデルを構築し、採算性の向上を図る。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・本市では、多様な作物がハウスで栽培されており、本取組による再生可能エネルギーの活用に加え、ハウス内の室温一定化に係る熱供給、光合成促進に係る CO2 供給により、生産コストの低減についても情報発信することで、地域農業の活性化を促進する。 ・徳島駅周辺エリアにおける園芸作物の販売や飲食店・ホテルでの提供等、脱炭素の取組を市民や観光客にシティプロモーション等により発信することで、地域農業の活性化や市内外の脱炭素化への機運醸成を図る。 <p>【金融機関等（株式会社徳島大正銀行、株式会社阿波銀行、とくぎんトモニリンクアップ株式会社）と連携した地元事業者の参画促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関等と連携し、脱炭素や地域農業の活性化に係る情報交換等、日々の業務の中で培われたネットワークを通じて、施設整備や栽培指導、作物栽培等を担う地元事業者の参画を促進するとともに、地元農業事業者向けワークショップの開催や次世代園芸施設で栽培された園芸作物の販売ルート開拓支援、PR 等に取り組む。 <p>【地域エネルギー会社（徳島サステナブルエナジー株式会社）による取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市におけるエネルギーの地産地消など脱炭素事業の新たな展開を図るため、実施主体として官民連携型の地域エネルギー会社を設置する。 ・地域エネルギー会社の活動を通じて、生産者と消費者との交流や農産物の需要拡大を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> →徳島駅周辺エリアにおいて、次世代型園芸施設で生産した園芸作物のホテル等への提供、産直市等による販売に取り組むとともに、エリア外の消費者や市場等向けの PR 等により販路拡大を図る。 →次世代型園芸施設を活用した就農体験等 ・地域エネルギー会社の活動を通じて、小中学生の食育や環境教育を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> →次世代型園芸施設で生産した園芸作物を給食材料として提供 →バイオマス発電所、次世代型園芸施設の社会科見学
<p>当該地方公共団体外</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本取組では、Non-FIT バイオマス発電の特性を活かし、しいたけ廃菌床を未利用資源として有効活用するが、廃棄処理コストが全国的な課題である農業系バイオマスの有効活用を促す取組であり、地域資源循環の機運向上に資するものである。 ・徳島市 SDGS 公民連携プラットフォーム「Co×Lab Tokushima」による情報発信や現地視察の受け入れ、本市を訪れた人々に対するプロモーションなどを積極的に行い、本取組を全国に広め、新たな民間投資の促進に努める。

【徳島県等との連携体制の構築】

- ・徳島県及び公益社団法人徳島県産業国際化支援機構と連携し、徳島県全域への横展開に繋げることをしている。

具体的には、公益社団法人徳島県産業国際化支援機構のワンストップ相談支援窓口への情報集約を通じ、当機構が保有している専門人材の知見の活用、県内自治体や県内企業、農業従事者とのマッチングや販路開拓を具体化させるとともに、本事業で実施する「トリジェネレーションモデル」について、県全域への横展開を図る。

また、本取組は、徳島県 GX 推進計画で掲げる「2030 年度クリーンエネルギー電力自給率（バイオマス発電）」の目標値 21%程度（2022 年度：10.1%）に大きく貢献するものであり、徳島県の重点施策である「クリーンエネルギー最大限導入」の目標に合致するものである。

さらに、EV スタンドの導入は徳島県が掲げる「2030 年までに充電器 2,000 口」という高い目標と連動する取組であり、県内他市町村への横展開を図るとともに、県内の電動化社会の実現を加速させ、クリーンエネルギーの最大限導入に寄与する。

【徳島県との連携によるバイオマス発電の燃料確保】

- ・徳島県林業振興課と連携を図ることで、バイオマス発電の燃料確保の観点から、県内で課題となっているしいたけ廃菌床の有効活用についてアドバイスを得る。

【徳島県との連携による次世代型園芸施設の品目選定、栽培指導】

- ・徳島県みどり戦略推進課と連携を図ることで、産地形成の観点、地元作物との共存共栄、販路開拓の可能性などを総合的に勘案し、地域に裨益する品目を選定する。

【徳島県との連携による標準化】

- ・農林業の担い手不足や未利用資源の活用、エネルギーコストの高騰といった喫緊の課題は、県内市町村の多くが共通して抱える構造的な課題であり、本取組を課題解決モデルとして確立するため、徳島県サステナブル社会推進課と連携して標準化に取り組む。標準化の対象は、実務における燃料の品質確保や施設適用基準の測定方法、事業採算性に係る経済性評価等を想定している。

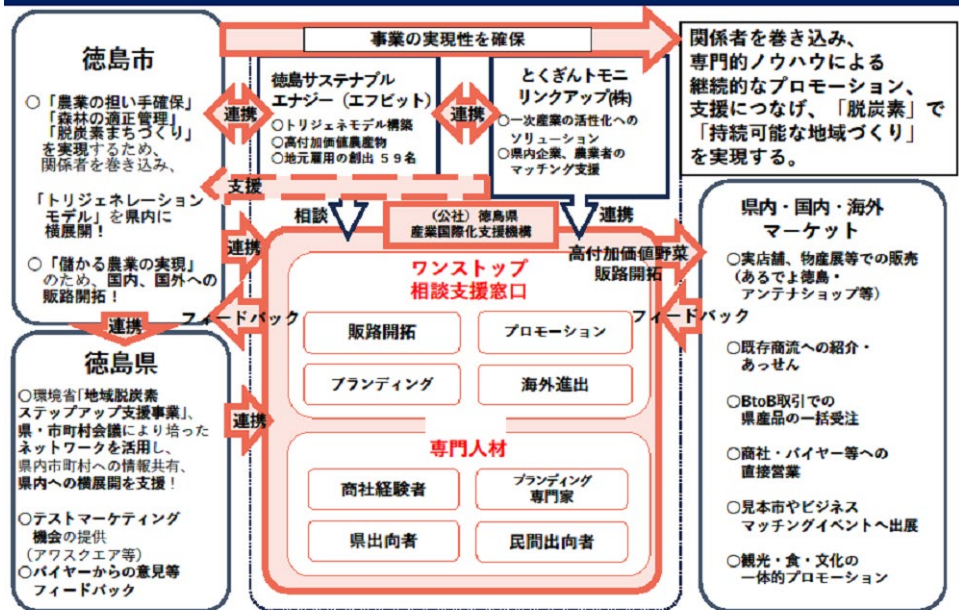
【徳島県との連携による小規模トリジェネレーションモデルの普及】

- ・トリジェネレーションモデルの構築には、地域の実情に応じた設備投資と安定的な燃料確保が重要なため、徳島県サステナブル推進課と連携して、本取組のような大規模モデルの導入に加え、各メーカーにおいて商品開発や実証事業が行われている小規模施設の導入も推進し、標準化の成果とともに県・市町村幹部会議や市町村巡回訪問などの様々な機会を捉え、横展開を図る。

【公益社団法人徳島県産業国際化支援機構との連携】

- ・ 地域商社である（公社）徳島県産業国際化支援機構は、徳島県貿易協会、とくしまブランド推進機構の機能を集約する形で、徳島県物産協会を改組したもので、県内企業等のバックアップ、県産品のワンストップでの販路開拓、県内企業の海外進出支援を行っている。
- ・ 地域農業の活性化に向けて、当機構と連携し、クリーンなエネルギーにより生産した高付加価値な農林水産物の「国内、海外への販路の拡大」、「ブランド力、発信力の強化」に繋げ、食文化や観光と一体的なプロモーションを展開する。

徳島県・（公社）産業国際化支援機構等と連携した横展開



■公益社団法人徳島県産業国際化支援機構の概要

○事務局

・ 企画総務課

（予算、事業立案、各種会議運営など）

・ 販路開拓・海外進出課

（県産品のブラッシュアップ、県産品販売、観光・食・文化の一体的プロモーション、海外進出支援など）

・ 販売課

（店舗販売（徳島、大阪、名古屋）、アンテナショップ（東京、福岡など）、ECサイト運営 など）

1.3 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決、地域経済循環への貢献等

【地域固有の課題及び脱炭素先行地域の取組による解決について（地域経済、防災、期待される効果）】

共通 KPI（重要業績評価指標）																															
指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額																															
現在（令和7年）： 0 円	最終年度：1,061,388,740 円																														
KPI 達成方法	<p>脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額</p> <table border="1"> <tr> <td>エネルギー代金流出抑制額（最終年度） （円）</td> <td>=</td> <td>(a) 【再エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）</td> <td>+</td> <td>(b) 【省エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）</td> </tr> <tr> <td>1,061,388,740</td> <td></td> <td>1,052,012,453</td> <td></td> <td>9,376,287</td> </tr> </table> <p>(a) 【再エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）</p> <table border="1"> <tr> <td>(a) 【再エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）</td> <td>=</td> <td>①新規再エネ導入量 (kWh/年)</td> <td>×</td> <td>②電力単価 (円/kWh)</td> </tr> <tr> <td>1,052,012,453</td> <td></td> <td>45,210,047</td> <td></td> <td>23.3</td> </tr> </table> <p>(b) 【省エネ】エネルギー代金流出抑制額（円）</p> <table border="1"> <tr> <td>(b) 【省エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）</td> <td>=</td> <td>③省エネによる電力削減量 (kWh/年)</td> <td>×</td> <td>④電力単価 (円/kWh)</td> </tr> <tr> <td>9,376,287</td> <td></td> <td>376,709</td> <td></td> <td>24.9</td> </tr> </table>	エネルギー代金流出抑制額（最終年度） （円）	=	(a) 【再エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）	+	(b) 【省エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）	1,061,388,740		1,052,012,453		9,376,287	(a) 【再エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）	=	①新規再エネ導入量 (kWh/年)	×	②電力単価 (円/kWh)	1,052,012,453		45,210,047		23.3	(b) 【省エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）	=	③省エネによる電力削減量 (kWh/年)	×	④電力単価 (円/kWh)	9,376,287		376,709		24.9
エネルギー代金流出抑制額（最終年度） （円）	=	(a) 【再エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）	+	(b) 【省エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）																											
1,061,388,740		1,052,012,453		9,376,287																											
(a) 【再エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）	=	①新規再エネ導入量 (kWh/年)	×	②電力単価 (円/kWh)																											
1,052,012,453		45,210,047		23.3																											
(b) 【省エネ】エネルギー代金 流出抑制額（円）	=	③省エネによる電力削減量 (kWh/年)	×	④電力単価 (円/kWh)																											
9,376,287		376,709		24.9																											

地域課題【課題①】	
農業就業者の高齢化や担い手不足	
個別 KPI（重要業績評価指標）	
指標：トリジェネレーションモデルの構築による新規雇用者数	
現在（令和7年度）：0 名	最終年度：59 名
KPI 設定根拠	<p>共同提案者であるエフビットコミュニケーションズ株式会社が運営する高知県本山町のバイオマス発電所の実績を元に算出</p> <p>(本山町の実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス発電所：運営 13 名(管理 4、運転員 8、重機運転 1) ・次世代型園芸施設：運営 24 名(社員 4、パート 20) <p>(本取組の見込)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス発電所：運営 15 名(管理 4、運転員 10、燃料運搬 1) 燃料加工 20 名(管理 4、乾燥作業 12、重機運転 4) ・次世代型園芸施設：運営 24 名(社員 4、パート 20)
KPI 達成方法	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代型園芸施設において、高い収益性を持つ園芸作物を生産、販売し、「儲かる農業」を実現するとともに、作業の負荷軽減や安全性の向上に資するスマート農業を実践することで、農業の魅力向上を図る。 ・トリジェネレーションモデル（バイオマス発電所×次世代型園芸施設）の導入により、電力、熱、CO₂ の供給を受けることで、農業経営にあたって不安要素の一つである生産コストを削減する。

地域課題【課題②】	
林業従事者の高齢化や担い手不足	
個別 KPI（重要業績評価指標）	
指標： バイオマス発電所で調達した木質バイオマス（一般・間伐材等由来）の量	
現在（令和7年度）：0トン	
最終年度：45,090 トン／年	
KPI 設定根拠	素材生産事業者との協定内容に基づき算出
KPI 達成方法	・バイオマス発電の原料として未利用間伐材等の利用を促進するとともに、林業従事者に脱炭素社会の実現に貢献しているという価値を付与することで、林業の魅力向上を図る。
【地域経済循環に資する取組】	
観点	取組内容（取組対象、具体的なスキーム、期待される定量的な効果）
地域資源の最大限活用	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス発電により生じた電力、熱、CO2 を次世代型園芸施設で活用 ・Non-FITバイオマス発電の特性を活かし、未利用間伐材等（45,090 トン／年）やしいたけ農家から排出される廃菌床（5,910 トン／年）を原料として有効活用 <p>※調達見込み量については、発電事業者と燃料供給事業者との間で合意済み。</p>
地域経済・地域雇用の創出・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・トリジェネレーションモデル（バイオマス発電所×次世代型園芸施設）の導入により、バイオマス発電所 35 名（運営 15 名、燃料加工 20 名）及び次世代型園芸施設 24 名（社員 4 名、パート 20 名）の計 59 名の新たな雇用創出 ・高い収益性を持つ園芸作物の販路開拓により、新たなサプライチェーンの構築に伴う雇用の創出
事業収益の還元	<ul style="list-style-type: none"> ・地域電力会社の売電価格より約 3～5%程度は安価に再エネ電力を提供し、民生部門におけるエネルギーコストを抑制 ・地域エネルギー会社の活動を通じて、次世代型園芸施設で生産した園芸作物を活用した食育活動の推進、ホテル等への食材提供、産直市や直売所等販路拡大、就農体験するなど、生産者と消費者との交流を促進

2. 地方公共団体の基本情報、温室効果ガス排出の現況

2.1 提案地方公共団体の社会的・地理的特性

①沿革

- ・約 440 年前に阿波に入国した蜂須賀家政が、川に囲まれた地の利を生かして徳島城を築城したのが本市の都市としての始まりで、塩田と新田開発、藍づくりなどの商業的農業の発展を図り、阿波の政治・経済の中心として栄えた。
- ・藍づくりを中心とした藍産業の興隆により全国的にも有数の商業都市に発展し、明治 22 年 10 月の市制施行時（人口 60,861 人 面積 11.57 km²）には全国第 10 位の大都市であった。
- ・昭和 20 年 7 月 4 日の徳島大空襲で市街地の大半を焼失したが、戦後、市民の旺盛な復興意欲と抜本的な都市計画により徳島駅舎や駅前が整備され、近代的な都市へと変貌を遂げた。
- ・昭和 30 年代には、今切川流域に工場誘致を行い、今日の今切工業団地の発展の端緒を開いた。また、昭和 38 年に徳島県が策定した新産業都市開発の構想により、本市を含む吉野川下流地区は、徳島県の近代的な工業の中核地域として発展した。
- ・昭和 60 年 6 月に大鳴門橋、平成 10 年 4 月に明石海峡大橋が開通し、平成 12 年 3 月には徳島自動車道が全通したことによって、近畿圏との交流の活発化や、四国 4 県の交流が一層拡大するなど、本格的な高速交通・広域交流時代が到来した。

②位置

- ・四国東部に位置する徳島県の東にあり、東部は紀伊水道に面している。
- ・神戸市まで約 90km、大阪市まで約 110km と、関西の大都市圏へのアクセスも良好である。



位置図

③面積

191.52 km²（県域の 4.6%）

④地形等（自然環境や交通状況等）

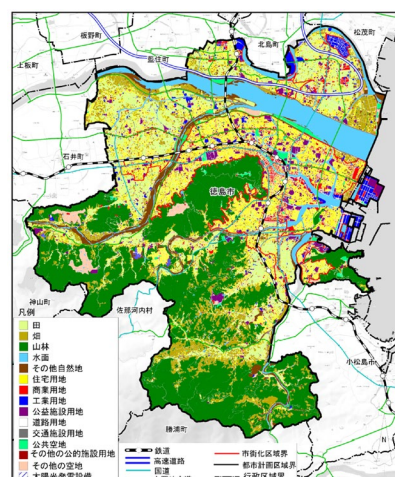
- ・徳島平野の最下流部に位置し、市の北部を流れる吉野川とその支流が育てた三角州に発達した都市である。
- ・市内には大小 134 もの河川が網の目状に流れるほか、中心市街地も川に囲まれた立地にあるなど、本市は全国有数の「水都」である。
- ・市南部には丘陵地帯が広がっているが、市域の大半は平野であり、学生をはじめ、日常の移動手段として自転車が活発に利用されている。
- ・一方で市内の鉄道網が発達していないため、公共交通機関は路線バスが中心となっていることもあり、市民の主な交通手段は自家用車が中心となっている。
- ・明石海峡大橋の開通により関西圏と直結したため、関西の玄関口としての役割を果たしており、特に、バスターミナルが設置された JR 徳島駅前は、関西をはじめ、関東や中国地方とも交通ネットワークで結ぶ拠点となっている。
- ・また、市中心部から約 10km の位置に徳島阿波おどり空港が立地していることから、東京や福岡など国内主要都市へのアクセスも良好である。



JR 徳島駅前

⑤土地利用

- ・市街化区域の土地利用状況は、住宅地が 34.9%、自然的土地利用が 15.6%、道路用地が 14.9%で、商業地や工業地、公共公益用地がいずれも 8%前後となっている。
- ・平成 19 年から平成 30 年にかけて、住宅地が微増から横ばい傾向、道路用地、その他空地が増加傾向にある一方、自然的土地利用、工業地、公共公益用地が減少傾向にある。
- ・商業地は平成 25 年に大きく減少し、平成 30 年に微増している。
- ・市街化調整区域では 80%以上が自然的土地利用となっているが、平成 19 年から平成 30 年にかけては微減している。



土地利用現況図 (H30)

⑥気候（気候の特徴や再エネ発電に関係する日照時間・風況等）

- ・本市の気候は、年間を通じて比較的温暖な気候に恵まれている。
- ・年間日照時間は 2,000 時間を超えており、年間を通じて月平均で 150 時間以上の日照時間があるなど、太陽エネルギーを利用する上で恵まれた地域である。
- ・年間日照時間の平年値（1991 年～2020 年の平年値）では、2,107 時間と都道府県庁所在地の中で第 9 位となっている。

順位	気象官署	年間日照時間 平年値(時間)	順位	気象官署	年間日照時間 平年値(時間)
1	甲府	2,226	6	宮崎	2,122
2	高知	2,160	7	岐阜	2,109
3	前橋	2,154	7	津	2,109
4	静岡	2,152	9	徳島	2,107
5	名古屋	2,141	10	和歌山	2,100

年間日照時間の平年値（1991～2020）

⑦人口（直近の住民基本台帳人口や近年の増減の状況等）

- ・人口 244,830 人（令和 7 年 1 月 1 日現在）
- ・本市の人口は平成 10 年にピークを迎えた後、減少局面を迎え、現在はピーク時よりも 2 万人ほど総人口が減少している状況にある。
- ・年齢 3 区分別の人口構成を、平成 16 年と令和 6 年で比較すると、高齢者の比率が 10%以上も増加しており、全国よりも早いペースで高齢化が進行している。

⑧産業構造（第一次産業から第三次産業の状況やその特徴等）

- ・第一次産業については、多様な野菜類が関西市場を中心に出荷されているほか、いも類については「なると金時」の栽培が盛んである。
- ・第二次産業については、化学工業が全産業出荷額の半分以上の割合を占めているが、これは、市内に複数の大手化学工場が立地しているためである。
- ・第三次産業については、中心市街地に商業をはじめ・観光・宿泊・飲食業などが集積しているが、近年は郊外型大規模店舗の出店などもあり中心市街地の空洞化が課題となっている。

2.2 温室効果ガス排出の実態

(千 t-CO₂)

部門	2013 年度 (基準年度)	2021 年度(最新年度)		2030 年度目標		
			増減率(2013 年度比)		増減率(2013 年度比)	
02 エネルギー起源	エネルギー転換部門	-	-	-	-	
	産業部門	582	340	▲42%	189	▲67%
	民生部門	1,210	842	▲31%	502	▲58%
	家庭	584	379	▲35%	241	▲58%
	業務	626	463	▲26%	261	▲58%
	運輸部門	466	399	▲14%	394	▲15%
	廃棄物部門	92	61	▲34%	61	▲33%
エネルギー起源 CO ₂ 以外の 温室効果ガス	81	69	▲15%	69	▲14%	
温室効果ガス合計	2,431	1,710	▲30%	1,215	▲50%	

※端数処理は四捨五入して計算しているため、必ずしも合計値は一致しない。

※数値がないものについては、「-」を記入し、省略可。

3. 脱炭素先行地域における取組の全容

3.1 地域の将来ビジョンと脱炭素先行地域の関係

＜地域の将来ビジョン（地域課題解決等）及び関連する計画における位置づけ＞							
記載項目	内容						
地域の将来ビジョン （地域課題解決等）	<ul style="list-style-type: none"> ① 持続可能で魅力ある農林業の実現 ② 先端技術の活用による作物の生産性向上や高付加価値化 ③ ゼロカーボンシティの実現 						
上記ビジョンと関連する基本計画又は個別計画							
基本的な計画名	徳島市総合計画 2025（令和 7 年 3 月策定）						
当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	<p>■脱炭素先行地域の取組を、当該計画に位置付ける方針である。</p> <table border="1"> <tr> <td>脱炭素先行地域の取組</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ①-3 徳島駅周辺エリアにおける LED 設備の導入 ①-6 徳島駅周辺エリアにおける屋根置き太陽光発電設備の導入 ②-1 トリジェネレーションモデル（バイオマス発電所×次世代型園芸施設）の構築 <p>未利用間伐材等をバイオマス発電の原料として利用する。</p> </td> </tr> <tr> <td>期待できる相乗効果等</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2050 年までに徳島市から排出される温室効果ガスを実質ゼロにすることが可能な環境の構築 ・ 持続可能で魅力ある地域農業の確立 ・ 森林の持つ多面的機能の向上を目的とした間伐等の森林整備 </td> </tr> <tr> <td>スケジュール</td> <td> <p>令和 9 年 3 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 徳島市総合計画 2025 アクションプラン改定案の議会報告 ・ 徳島市総合計画 2025 アクションプラン改定及び公表 </td> </tr> </table>	脱炭素先行地域の取組	<ul style="list-style-type: none"> ①-3 徳島駅周辺エリアにおける LED 設備の導入 ①-6 徳島駅周辺エリアにおける屋根置き太陽光発電設備の導入 ②-1 トリジェネレーションモデル（バイオマス発電所×次世代型園芸施設）の構築 <p>未利用間伐材等をバイオマス発電の原料として利用する。</p>	期待できる相乗効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2050 年までに徳島市から排出される温室効果ガスを実質ゼロにすることが可能な環境の構築 ・ 持続可能で魅力ある地域農業の確立 ・ 森林の持つ多面的機能の向上を目的とした間伐等の森林整備 	スケジュール	<p>令和 9 年 3 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 徳島市総合計画 2025 アクションプラン改定案の議会報告 ・ 徳島市総合計画 2025 アクションプラン改定及び公表
	脱炭素先行地域の取組	<ul style="list-style-type: none"> ①-3 徳島駅周辺エリアにおける LED 設備の導入 ①-6 徳島駅周辺エリアにおける屋根置き太陽光発電設備の導入 ②-1 トリジェネレーションモデル（バイオマス発電所×次世代型園芸施設）の構築 <p>未利用間伐材等をバイオマス発電の原料として利用する。</p>					
	期待できる相乗効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2050 年までに徳島市から排出される温室効果ガスを実質ゼロにすることが可能な環境の構築 ・ 持続可能で魅力ある地域農業の確立 ・ 森林の持つ多面的機能の向上を目的とした間伐等の森林整備 					
スケジュール	<p>令和 9 年 3 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 徳島市総合計画 2025 アクションプラン改定案の議会報告 ・ 徳島市総合計画 2025 アクションプラン改定及び公表 						
個別分野における計画名	徳島市農業振興ビジョン（第 5 次）（令和 7 年 3 月策定）						
当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	<p>■脱炭素先行地域の取組を、当該計画に位置付ける方針である。</p> <table border="1"> <tr> <td>脱炭素先行地域の取組</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ②-1 トリジェネレーションモデル（バイオマス発電所×次世代型園芸施設）の構築 <p>バイオマス発電所に併設した次世代型園芸施設において、発電所から生じた電力・熱・CO2 を有効活用し、カーボンマイナスという付加価値を高めた園芸作物を生産する。</p> </td> </tr> <tr> <td>期待できる相乗効果等</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境に配慮した農業の推進 ・ スマート農業の推進 </td> </tr> <tr> <td>スケジュール</td> <td> <p>令和 12 年 12 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 改定素案の議会報告 ・ パブリックコメント実施 <p>令和 13 年 3 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 改定案及びパブリックコ </td> </tr> </table>	脱炭素先行地域の取組	<ul style="list-style-type: none"> ②-1 トリジェネレーションモデル（バイオマス発電所×次世代型園芸施設）の構築 <p>バイオマス発電所に併設した次世代型園芸施設において、発電所から生じた電力・熱・CO2 を有効活用し、カーボンマイナスという付加価値を高めた園芸作物を生産する。</p>	期待できる相乗効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境に配慮した農業の推進 ・ スマート農業の推進 	スケジュール	<p>令和 12 年 12 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 改定素案の議会報告 ・ パブリックコメント実施 <p>令和 13 年 3 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 改定案及びパブリックコ
	脱炭素先行地域の取組	<ul style="list-style-type: none"> ②-1 トリジェネレーションモデル（バイオマス発電所×次世代型園芸施設）の構築 <p>バイオマス発電所に併設した次世代型園芸施設において、発電所から生じた電力・熱・CO2 を有効活用し、カーボンマイナスという付加価値を高めた園芸作物を生産する。</p>					
	期待できる相乗効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境に配慮した農業の推進 ・ スマート農業の推進 					
スケジュール	<p>令和 12 年 12 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 改定素案の議会報告 ・ パブリックコメント実施 <p>令和 13 年 3 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 改定案及びパブリックコ 						

		メント結果の議会報告 ・改定及び公表
個別分野における計画名	徳島市第2期SDGs未来都市計画（令和7年3月策定）	
当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	■脱炭素先行地域の取組を、当該計画に位置付けている。	
	脱炭素先行地域の取組	①-3 徳島駅周辺エリアにおけるLED設備の導入 ①-6 徳島駅周辺エリアにおける屋根置き太陽光発電設備の導入 シンボルゾーンを核とする脱炭素まちづくりを推進するとともに、環境省が募集する脱炭素先行地域への採択を念頭に置きながら、バイオマスや太陽光など再生可能エネルギーの導入を最大化し、地域課題の解決とエネルギーの地産地消を同時に進める。
	期待できる相乗効果等	・緑豊かな環境共生都市の実現
	当該計画への記載ページ	18 ページ

<脱炭素先行地域の2030年以降の将来見通し及びそれを踏まえた脱炭素先行地域の取組の内容>

農業振興エリアでは、未利用間伐材やしいたけ廃菌床の有効活用等により、バイオマス発電の安定稼働が実現している。また、併設する次世代型園芸施設は、スマート農業が実践されており、農作業の負担は軽減され、高品質な農作物を生産し、安定した収益を得ている。さらに、発電所から生じた熱やCO2を活用することで、生産コストの削減が図られるとともに、カーボンマイナスを実現した取組が行われている。

また、JR徳島駅と阿波おどり会館を結ぶ都心軸(シンボルゾーン)を核とした徳島駅周辺エリアにおいては、都市機能と眉山や河川網による自然環境が調和し、にぎわいにあふれた「歩いて暮らせる、歩いて楽しめる」都市空間が形成され、電力需要は増加傾向しつつも、適切な需要予測に基づき、再生可能エネルギーの安定的提供を受けることで、カーボンニュートラルを達成している。

脱炭素先行地域における脱炭素まちづくりについて統一的なプロモーションを行い、さらなる関係人口の拡大等を図っていくとともに、脱炭素に係る取組を市内外に横展開できるよう積極的に情報発信していく。

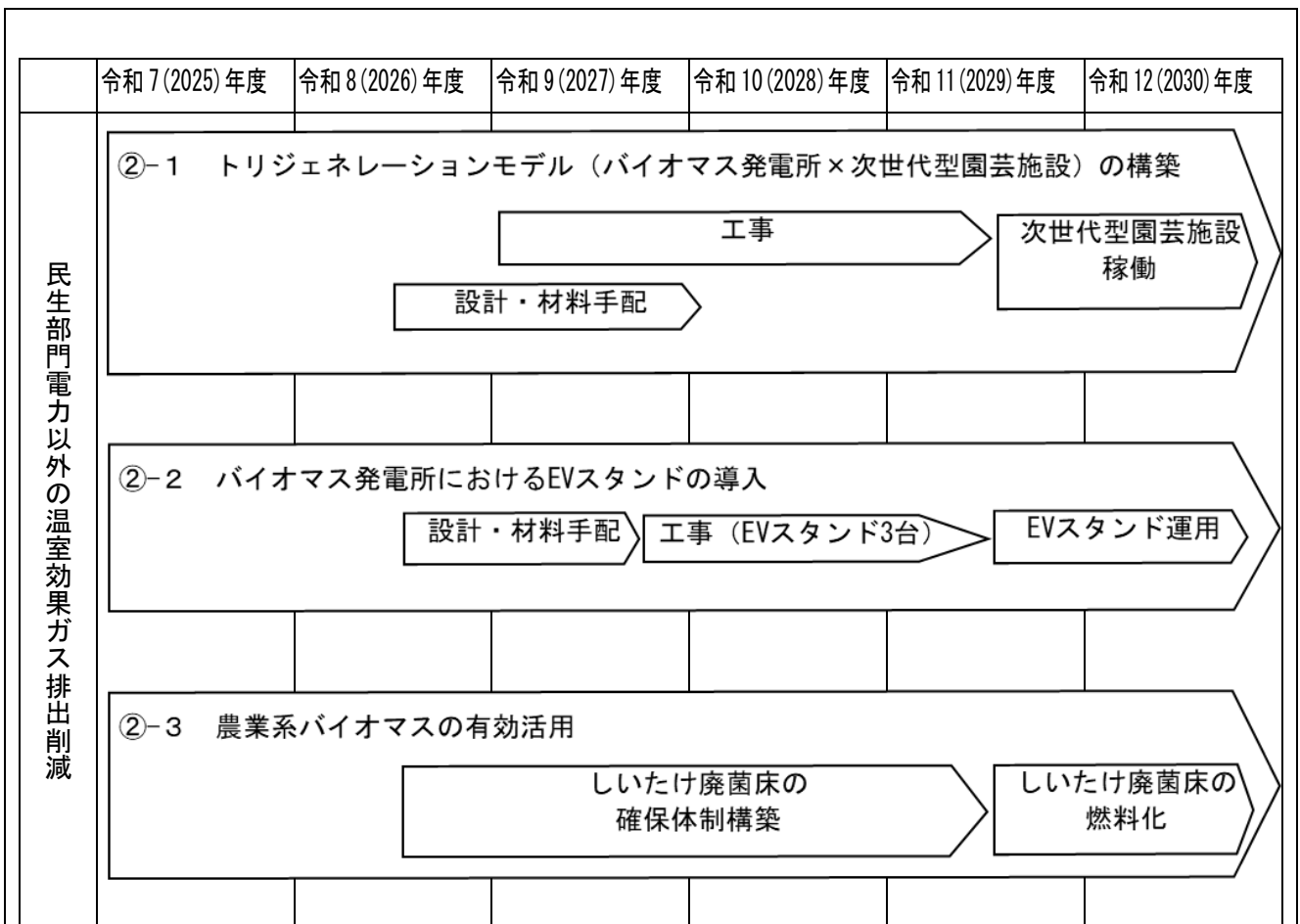
3.2 事業の概要

取組番号	取組名	取組概要	導入量・台数
①-1	農業振興エリアにおけるバイオマス発電所の新設【実質ゼロ】	農業振興エリアに出力 6.25MW のバイオマス発電所を新設し、年間 43,800,000kWh の再生電力を創出することにより、脱炭素先行地域対象エリアへ再生可能エネルギー電気を供給する。	・発電量 43,800,000kWh/年 ・地域雇用 35名
①-2	農業振興エリアにおける太陽光発電設備の導入【実質ゼロ】	バイオマス発電所に出力 1.00MW の太陽光発電設備を導入し、年間 1,285,912kWh の再生電力を創出することにより、脱炭素先行地域対象エリアへ再生可能エネルギー電気を供給する。	・発電量 1,285,912kWh/年
①-3	徳島駅周辺エリアにおける LED 設備の導入【実質ゼロ】	徳島駅周辺エリアにおいて電力使用量が最も多い商業施設である「アミコビル」及び徳島の伝統芸能である阿波おどりを観覧できる「阿波おどり会館」に LED 設備を導入し、脱炭素の推進を PR する。	・電力削減量 376,709kWh/年 ・LED 導入数 1,334 台
①-4	市内イベントにおける使用電力の再エネ化【付加的な取組】	「阿波おどり」をはじめ市内各種のイベントにおける再生電力の活用を促す。	—
①-5	地元金融機関が主導する脱炭素関連会社との連携【付加的な取組】	とくぎんトモニリンクアップ株式会社と連携し、徳島県内企業の脱炭素化や豊富な自然資本を活用した一次産業の活性化などを推進し、地域の持続的な発展につなげていく。	—
①-6	徳島駅周辺エリアにおける屋根置き太陽光発電設備の導入【実質ゼロ】	徳島駅周辺エリアの「アミコビル」、「株式会社阿波銀行 本店営業部」、「阿波おどり会館」、「徳島ターミナルビル」、及び「171ビル」の計 5 箇所へ屋根置き太陽光発電設備を導入し、年間 124,135kWh の再生電力を創出し、脱炭素の推進を PR する。	・発電量 124,135kWh/年
②-1	トリジェネレーションモデル（バイオマス発電所×次世代型園芸施設）の構築【実質ゼロ】	バイオマス発電所に次世代型園芸施設を併設し、発電所から生じた電力・熱・CO2 を園芸施設で有効活用する。	・再生電力使用量 371,913kWh/年 ・新規雇用 (バイオマス発電所) 35 名 (次世代型園芸施設) 24 名

②-2	バイオマス発電所における EV スタンドの導入【付加的な取組】	電気自動車の普及を目的とした充電インフラ整備を推進するため、バイオマス発電所に EV スタンドを設置する。	・ EV スタンド 3 台
②-3	農業系バイオマスの有効活用【付加的な取組】	Non-FIT バイオマス発電の特性を活かし、しいたけ農家から排出される廃菌床を原料とすることで、本県の地域資源を活用した再生可能エネルギーの創出を図る。	・ しいたけ廃菌床 5,910 トン/年

3.3 事業の実施スケジュール等

	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度	令和12(2030)年度
民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ	①-1 農業振興エリアにおけるバイオマス発電所の新設					
		連系 申込	設計・材料手配	造成土木工事	プラント工事	バイオマス発電所 稼働
	①-2 農業振興エリアにおける太陽光発電設備の導入					
		連系 申込	設計・材料手配		工事	太陽光発電設備稼働
	①-3 徳島駅周辺エリアにおけるLED設備の導入					
				2施設		
①-4 市内イベントにおける使用電力の再エネ化						
					バイオマス発電 由来の再エネ開始	
①-5 地元金融機関が主導する脱炭素関連会社との連携						
	脱炭素事業を推進・一次産業の活性化					
①-6 徳島駅周辺エリアにおける屋根置き太陽光発電設備の導入						
		設計・材料手配	工事(5施設)	屋根置き太陽光発電設備稼働		



【計画期間後も脱炭素効果を継続するための取組内容等】

- ・ 計画期間後に迎える法定耐用年数経過後の各設備については、適切なメンテナンスを行っていくとともに、太陽光発電設備については、設備のリパワーリングをすることで継続して活用していく予定である。
- ・ 地域エネルギー会社である徳島サステナブルエネルギー株式会社は、利益の一部を活用した独自の脱炭素事業を脱炭素先行地域内外に展開していく。
- ・ 脱炭素先行地域における取組の成果を踏まえ、事業者の省エネ化について、地域エネルギー会社と脱炭素関係事業者が連携し推進する。

3.4 事業費の額、活用を想定している資金

【事業を効率的かつ継続的に行う工夫】

<取組全体における工夫>

- ・ 徳島県内から収集する木質系バイオマスの原料に加え、徳島県が生産量日本一であるしいたけ廃菌床を活用し、バイオマス発電所の燃料コスト低減を図る。
- ・ バイオマス発電所と次世代型園芸施設を併設することで、バイオマス発電所から生じる電力、熱、CO2 を次世代型園芸施設へ供給し、園芸作物の生産コストの逓減を図る。

<脱炭素先行地域以外の地域への横展開を見据えた、地域脱炭素推進交付金等の国費に安易に頼らない方策及びその方策が有効な理由>

- ・ 本取組による次世代型園芸施設の「儲かる農業」を実現することにより、本市域外におけるスマート農業（次世代型園芸施設）の横展開検討が可能となり、農業従事者の減少課題の解決に繋げる。また、長期的な循環型農業を見据え、規模を縮小したバイオマス発電設備の併設並びに農業由来の植物残渣等、農業系バイオマスをバイオマス発電の原料として幅広く活用を検討する。また、バイオマス発電所併設の次世代型園芸施設は、発電所から生じる電気、熱、CO2 を安価に活用ができるため、経常的なコストの削減が見込まれる。
- ・ 地域エネルギー会社に類する組織において、収入の一部を財源として活用した脱炭素事業に取り組みすることで、経済循環と柔軟な施策展開が可能となる。

【事業費の額（各取組）、活用を想定している資金】

取組No	取組内容	導入量・台数	事業費全体の金額 (千円)	活用予定の資金金額(千円)					事業費に係る 費用効率性 (円/t-CO2)	
				地域脱炭素移行・再 エネ推進交付金	特定地域脱炭素移行 加速化交付金 【GX】	その他交付金 /補助金	地方債	一般財源		その他(金融機関や 民間事業者からの資 金等)
①-1	農業振興エリアにおけるバイオマス発電所の新設	6,250kW	6,350,848		3,699,999				2,650,849	22,069
①-2	農業振興エリアにおける太陽光発電設備の導入	1,000kW	431,275						431,275	50,912
①-3	徳島駅周辺エリアにおけるLED設備の導入	1,334台	325,170	171,046	45,733			85,524	22,867	302,664
①-4	市内イベントにおける使用電力の再エネ化	—	0							
①-5	地元金融機関が主導する脱炭素関連会社との連携	—	0							
①-6	徳島駅周辺エリアにおける屋根置き太陽光発電設備の導入	97kW	48,585	32,390					16,195	47,679
②-1	トリジェネレーションモデル(バイオマス発電所×次世代型園芸施設)の構築	1ha以上	760,000						760,000	302,202
②-2	バイオマス発電所におけるEVスタンドの導入	3台	15,000						15,000	
②-3	農業系バイオマスの有効活用	5,910 t/年	730,000						730,000	
合計(千円)			8,660,878	203,436	3,745,732	0	0	85,524	4,626,186	
総事業費/CO2削減量(円/t-CO2)										28,788

<その他の詳細>

取組①-1

エフビットコミュニケーションズ株式会社の財源 2,650,849 千円

取組①-2

エフビットコミュニケーションズ株式会社の財源 431,275 千円

取組①-3

徳島都市開発株式会社の財源 22,867 千円

取組①-6

エフビットコミュニケーションズ株式会社の財源 16,195 千円

取組②-1

エフビットコミュニケーションズ株式会社の財源 760,000 千円

取組②-2

エフビットコミュニケーションズ株式会社の財源 15,000 千円

取組②-3

エフビットコミュニケーションズ株式会社の財源 730,000 千円

	活用を想定している国の事業 (交付金、補助金等)の名称	所管府省庁	必要額合計 (千円)	該当する取組No
民生電力			203,436	
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	203,436	①-3,①-6
民生電力以外			0	
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	0	

<申請、採択状況等について>

現時点では、地域脱炭素の推進のための交付金以外は申請予定無し。

【国の交付率等より低い交付率等で実施する場合、協調補助を実施する場合】
対象無し

【事業費の額（各年度）、活用を想定している国の事業（交付金、補助金等）】

年度	部門別	取組No	事業内容	事業費 (千円)	部門別事業費 (千円)	事業費(年度合計) (千円)	活用を予定している国の事業 (交付金、補助金等)の名称	所管府省庁	必要額 (千円)
令和7年度	年度合計					0			
	民生電力					0			
	民生電力以外					0			
令和8年度	年度合計					169,848			
	民生電力	①-1	農業振興エリアにおけるバイオマス発電所の新設	85,000	169,848		特定地域脱炭素移行加速化交付金	環境省	56,667
		①-1	農業振興エリアにおけるバイオマス発電所の新設	84,848					
	民生電力以外					0			
令和9年度	年度合計					2,034,755			
	民生電力	①-1	農業振興エリアにおけるバイオマス発電所の新設	895,000	2,034,755		特定地域脱炭素移行加速化交付金	環境省	596,666
		①-1	農業振興エリアにおけるバイオマス発電所の新設	716,000					
		①-2	農業振興エリアにおける太陽光発電設備の導入	50,000					
		①-3	徳島駅周辺エリアにおけるLED設備の導入	68,600			特定地域脱炭素移行加速化交付金	環境省	45,733
		①-3	徳島駅周辺エリアにおけるLED設備の導入	256,570			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	171,046
		①-6	徳島駅周辺エリアにおける屋根置き太陽光発電設備の導入	48,585			地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	32,390
	民生電力以外					0			
令和10年度	年度合計					6,106,275			
	民生電力	①-1	農業振興エリアにおけるバイオマス発電所の新設	4,220,000	4,601,275		特定地域脱炭素移行加速化交付金	環境省	2,813,333
		①-2	農業振興エリアにおける太陽光発電設備の導入	381,275					
	民生電力以外	②-1	トリジェネレーションモデル(バイオマス発電所×次世代型園芸施設)の構築	760,000	1,505,000				
		②-2	バイオマス発電所におけるEVスタンドの導入	15,000					
		②-3	農業系バイオマスの有効活用	730,000					
令和11年度	年度合計					350,000			
	民生電力	①-1	農業振興エリアにおけるバイオマス発電所の新設	350,000	350,000		特定地域脱炭素移行加速化交付金	環境省	233,333
	民生電力以外					0			
令和12年度	年度合計					0			
	民生電力					0			
	民生電力以外					0			
合計	全体					8,660,878			3,949,168
	民生電力					7,155,878			3,949,168
	民生電力以外					1,505,000			0

【総事業費に係る費用効率性】

(総事業費に係る費用効率性) 28,788 円/t-CO2

【地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】に係る費用効率性】

費用・削減効果・費用効率性

	事業費 (千円)	地域脱炭素移行・再エネ推進交付申請額及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】合計 (千円)	CO2削減効果(累計)合計 (t-CO2)	事業費に係る費用効率性 (円/t-CO2)	地域脱炭素移行・再エネ推進交付申請額及び特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】に係る費用効率性 (円/t-CO2)
交付金対象事業全体	8,660,878	3,949,168	300,845	28,788	13,127
民生部門電力の取組	7,155,878	3,949,168	298,331	23,986	13,238
民生部門電力以外の取組	1,505,000	0	2,515	598,439	0

【取組における CO2 削減効果】

<取組①-1>

農業振興エリアにおけるバイオマス発電所の新設

(総事業費に係る CO2 削減効果) 22,069 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が良い/悪い理由)

6.25MW バイオマス発電所の設備利用率は 80%を計画しており、需給調整用の蓄電池設備費、防音対策費、関連設備導入費(チップ等)も本コストに含んでいるが、計画全体の平均値を下回る。

<取組①-2>

農業振興エリアにおける太陽光発電設備の導入

(総事業費に係る CO2 削減効果) 50,912 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が良い/悪い理由)

現時点では、太陽光発電設備の価格がメーカーの希望小売価格でのコスト算出であり、計画全体の平均値を上回る。今後価格交渉等で引き下げる予定。

<取組①-3>

徳島駅周辺エリアにおける LED 設備の導入

(総事業費に係る CO2 削減効果) 302,664 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が良い/悪い理由)

現時点では、LED 照明器具の価格がメーカーの希望小売価格でのコスト算出であり、計画全体の平均値を上回る。今後価格交渉等で引き下げる予定。

<取組①-4>

市内イベントにおける使用電力の再エネ化

(総事業費に係る CO2 削減効果) - 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が良い/悪い理由)

イベントで使用する電力の一部を再エネ化する予定であり、供給量が確定しない為、効率性評価無しとする。

<取組①-5>

地元金融機関が主導する脱炭素関連会社との連携

(総事業費に係る CO2 削減効果) - 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が良い/悪い理由)

本取組による CO2 削減効果を定量化できない為、効率性評価無しとする。

<取組①-6>

徳島駅周辺エリアにおける屋根置き太陽光発電設備の導入

(総事業費に係る CO2 削減効果) 47,679 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が良い/悪い理由)

現時点では、太陽光発電設備の価格がメーカーの希望小売価格でのコスト算出であり、計画全体の平均値を上回る。今後価格交渉等で引き下げる予定。

<取組②-1>

トリジェネレーションモデル(バイオマス発電所×次世代型園芸施設)の構築

(総事業費に係る CO2 削減効果) 302,202 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が良い/悪い理由)

次世代型園芸施設における CO2 削減効果は、併設する再エネ発電所からの電力供給と、熱、CO2 の再利用によるトリジェネレーションの効果のみで算出しており、次世代型園芸施設の建設コストから算出すると計画全体の平均値を上回る。

<取組②-2>

バイオマス発電所における EV スタンドの導入

(総事業費に係る CO2 削減効果) - 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が良い/悪い理由)

電気自動車普及の為の取組であり、CO2 削減効果が算出できない為、効率性評価無しとする。

<取組②-3>

農業系バイオマスの有効活用

(総事業費に係る CO2 削減効果) - 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が良い/悪い理由)

現時点では、CO2 の削減効果が算出できない為、効率性評価無しとする。

4. 取組内容の詳細

4.1 脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況

(1) 脱炭素先行地域がある当該地方公共団体全域の再エネ賦存量を踏まえた再エネ導入可能量

再エネ種別	地方公共団体 導入可能量① (kW)	調査状況		考慮すべき事項② (経済合理性・支障の有無等)		除外後の導 入可能量 (①-②) (kW)
		状況	その手法	除外量③(kW)	除外理由	
太陽光発電	1,228,381	済	REPOS	131,928	FIT、FIPによる導入量	1,096,453
水力発電	350	済	REPOS	350	発電用地確保や水利権取得等が困難なため	0
木質バイオマス発電	6,250	済	独自調査(現地による実地調査・ヒアリング等)	0		6,250
バイオガス発電	0	済	REPOS	0		0
風力発電	12,700	済	REPOS	12,700	導入可能な場所の確保や環境影響調査等が困難なため	0
地熱発電	0	済	REPOS	0		0
合計	1,247,681			144,978		1,102,703

【太陽光発電】

REPOS を用いたポテンシャル調査によると、本市の導入可能量は 1,228,381kW となるが、FIT、FIP 制度を活用した既存導入量が 131,928kW となっており、これを除外し 1,096,453kW が導入可能と推測される。

【バイオマス発電】

先行地域内の電力需要量や発電効率などを考慮した結果、バイオマス発電の出力は 6,250kW を計画している。また、県内の森林組合やしいたけ農家等に対する独自調査結果により、稼働に必要な年間約 70,000 トンの木質・農業系バイオマスの調達が可能と考えているが、詳細については、今後、廃棄物処理法等を所管する関係機関と協議の上、決定する。

(2) 脱炭素先行地域内に供給する新規の再エネ発電設備の導入について

設備情報

【太陽光発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	設置者	オンサイト・ オフサイト	設置方法	施設数	設備能力 (kW)	(小計) 設備能力 (kW)	契約電力 区分	発電量 (kWh/年)	(小計) 発電量 (kWh/年)	導入時期	設備導入の 実現可能性	リブレース、 リパワリング 等
戸建住宅								0			0			
家庭(その他)								0			0			
オフィスビル								30			37,712			
	171ビル	太陽光-1	エフビットコ ミュニケーショ ンズ株式会社	オンサイト	屋根置き	1	30		高压	37,712		R10	D	
商業施設								31			39,807			
	徳島駅前再開発ビル アミコビル	太陽光-2	エフビットコ ミュニケーショ ンズ株式会社	オンサイト	屋根置き	1	15		高压	18,856		R10	C	
	徳島ターミナルビル	太陽光-3	エフビットコ ミュニケーショ ンズ株式会社	オンサイト	屋根置き	1	16		高压	20,951		R10	D	
宿泊施設								0			0			
業務その他(その他)								23			29,331			
	阿波銀行 本店営業部	太陽光-4	エフビットコ ミュニケーショ ンズ株式会社	オンサイト	屋根置き	1	23		高压	29,331		R10	D	
公共施設								14			17,285			
	阿波おどり会館	太陽光-5	エフビットコ ミュニケーショ ンズ株式会社	オンサイト	屋根置き	1	14		高压	17,285		R10	C	
公共(その他)								0			0			
遊休地								0			0			
遊休農地								0			0			
ため池								0			0			
その他								1,000			1,285,912			
	入田地区	太陽光-6	エフビットコ ミュニケーショ ンズ株式会社	オンサイト	屋根置き	1	1,000		高压	1,285,912		R11	D	
合計								1,097			1,410,047			

FS 調査、系統接続検討状況

【太陽光発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	FS調査実施項目			系統接続検討状況
						REPOSや衛星写真確認	資料調査	現地調査	
戸建住宅									
家庭(その他)									
オフィスビル									
171ビル	太陽光-1		1	高圧	37,712	確認済	実施済	未実施	検討不要
商業施設									
徳島駅前再開発ビル アミコビル	太陽光-2		1	高圧	18,856	確認済	実施済	実施済	検討不要
徳島ターミナルビル	太陽光-3		1	高圧	20,951	確認済	実施済	未実施	検討不要
宿泊施設									
業務その他(その他)									
阿波銀行 本店営業部	太陽光-4		1	高圧	29,331	確認済	実施済	未実施	検討不要
公共施設									
阿波おどり会館	太陽光-5		1	高圧	17,285	確認済	実施済	実施済	検討不要
公共(その他)									
遊休地									
遊休農地									
ため池									
その他									
入田地区	太陽光-6	基幹1	1	高圧	1,285,912	確認済	実施中	実施中	(単独)事前相談済
合計					1,410,047				

合意形成

【太陽光発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	合意形成対象者	合意形成に向けた主な説明項目				再エネ設備導入における合意に向けた進捗度
							先行地域のコンセプト	電源の詳細仕様	周辺環境への影響と対策	導入コスト	
戸建住宅											
家庭(その他)											
オフィスビル											
171ビル	太陽光-1		1	高圧	37,712	ビルオーナー	合意済	協議中	協議中	協議中	協議中
商業施設											
徳島駅前再開発ビル アミコビル	太陽光-2		1	高圧	18,856	徳島都市開発株式会社	合意済	協議中	協議中	協議中	協議中
徳島ターミナルビル	太陽光-3		1	高圧	20,951	総支配人室長	合意済	協議中	協議中	協議中	協議中
宿泊施設											
業務その他(その他)											
阿波銀行 本店営業部	太陽光-4		1	高圧	29,331	営業推進部	合意済	協議中	協議中	協議中	協議中
公共施設											
阿波おどり会館	太陽光-5		1	高圧	17,285	徳島市	合意済	協議中	協議中	協議中	協議中
公共(その他)											
遊休地											
遊休農地											
ため池											
その他											
入田地区	太陽光-6	基幹1	1	高圧	1,285,912	地権者	協議中	協議中	協議中	協議中	協議中
合計					1,410,047						

○施設番号 太陽光-6 について

(FS 調査の補足、今後の見込み・スケジュール)

事業計画策定済。

地権者交渉はバイオマス発電所と並行して実施しており、現在調整中。

設置候補地は航空写真にて確認済。新施設への屋根置きの為、採択後、配置設計等はバイオマス発電所の施設設計と併せて実施。

(合意形成の補足、今後の見込み・スケジュール)

全ての地権者と再エネ設備導入における協定書の締結に向けて現在調整中。

採択後、地権者との土地の売買契約書を締結予定。

(系統接続協議の補足、今後の見込み・スケジュール)

事前簡易検討にて連系制限無しを確認済。

令和9年秋に接続検討申込予定。

設備情報

【バイオマス発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	設置者	オンサイト・オフサイト	設置方法	施設数	設備能力 (kW)	(小計)設備能力 (kW)	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	(小計)発電量 (kWh/年)	導入時期	設備導入の実現可能性	リブレース、リパワリング等
入田地区	バイオマスー1	基幹1	エフビットコミュニケーションズ株式会社	オフサイト		1	6,250		特別高圧	43,800,000		R11	D	
合計							6,250			43,800,000				

FS 調査、系統接続検討状況

【バイオマス発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	FS調査実施項目			系統接続検討状況
						REPOSや衛星写真確認	資料調査	実地調査	
入田地区	バイオマスー1	基幹1	1	特別高圧	43,800,000	確認済	実施済	実施済	(一括)接続検討開始
合計					43,800,000				

合意形成

【バイオマス発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	合意形成対象者	合意形成に向けた主な説明項目				再エネ設備導入における合意に向けた進捗度
							先行地域のコンセプト	電源の詳細仕様	周辺環境への影響と対策	導入コスト	
入田地区	バイオマスー1	基幹1	1	特別高圧	43,800,000	地権者 周辺住民	協議中	協議中	協議中	協議中	協議中
合計					43,800,000						

○施設番号 バイオマスー1 について

(FS 調査の補足、今後の見込み・スケジュール)

事業計画策定済。

設置候補地航空写真にて確認後に現地調査実施済。

(合意形成の補足、今後の見込み・スケジュール)

全ての地権者と再エネ設備導入における協定書の締結に向けて現在調整中。

採択後、地権者との土地の売買契約書を締結予定。

(系統接続協議の補足、今後の見込み・スケジュール)

出力 6.25MW の発電所を連系する際、22kV 系統への連系となるが、発電所設置候補地近隣に 22kV の系統が無い為、66kV 系統への自営線敷設、変電所設置での連系となる。四国電力送配電株式会社 (以下、四国電力送配電という) と事前協議完了し、接続検討申込済。

また、66kV 系統は平常時における混雑発生無しを確認済。

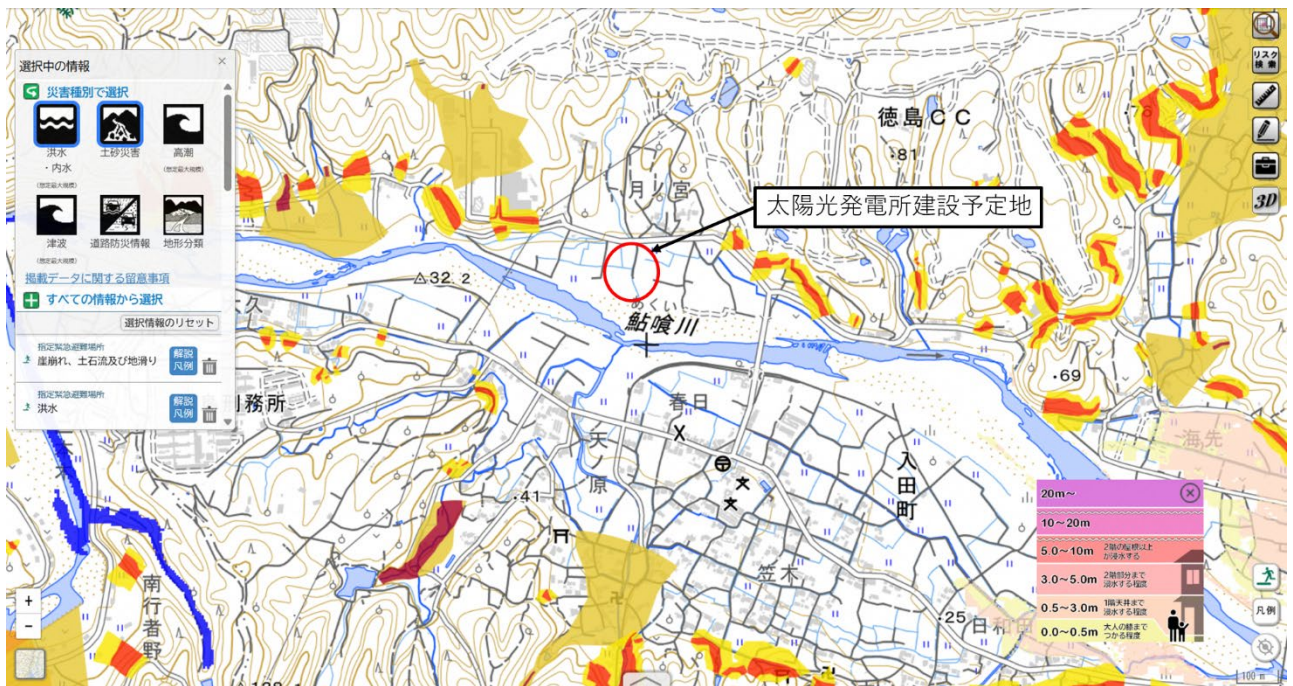
【電源別新規再エネ導入量合計 (kWh/年)】

太陽光発電	1,410,047
水力発電	0
風力発電	0
地熱発電	0
バイオマス発電	43,800,000
廃棄物発電 (バイオマス発電量)	0
その他発電	0
民生部門_新規再エネ導入量 合計	45,210,047
民生部門以外の電力_新規再エネ導入量 合計	0

【対象地域のハザードマップ】

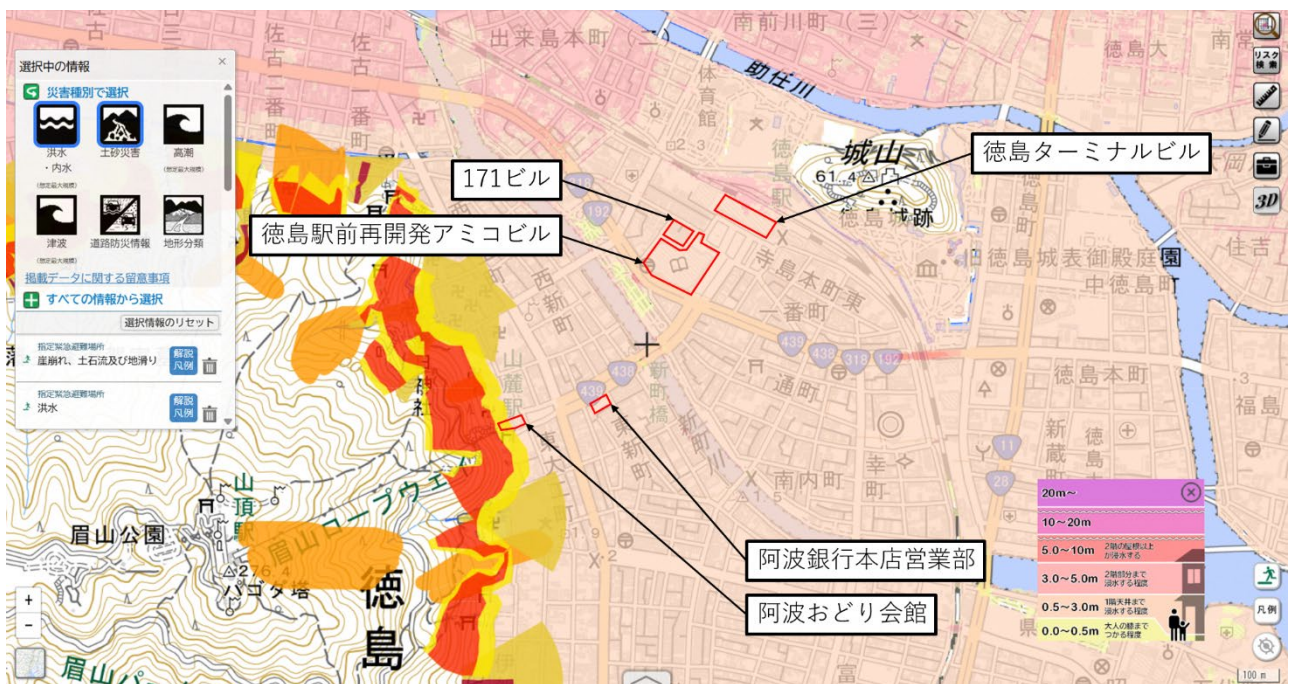
《太陽光発電所》

施設番号：太陽光 - 6 屋根置き その他 農業振興エリア



ハザードマップ（洪水・土砂災害）
 出典：重ねるハザードマップ（R7年10月7日時点）
<https://disaportal.gsi.go.jp/maps/>

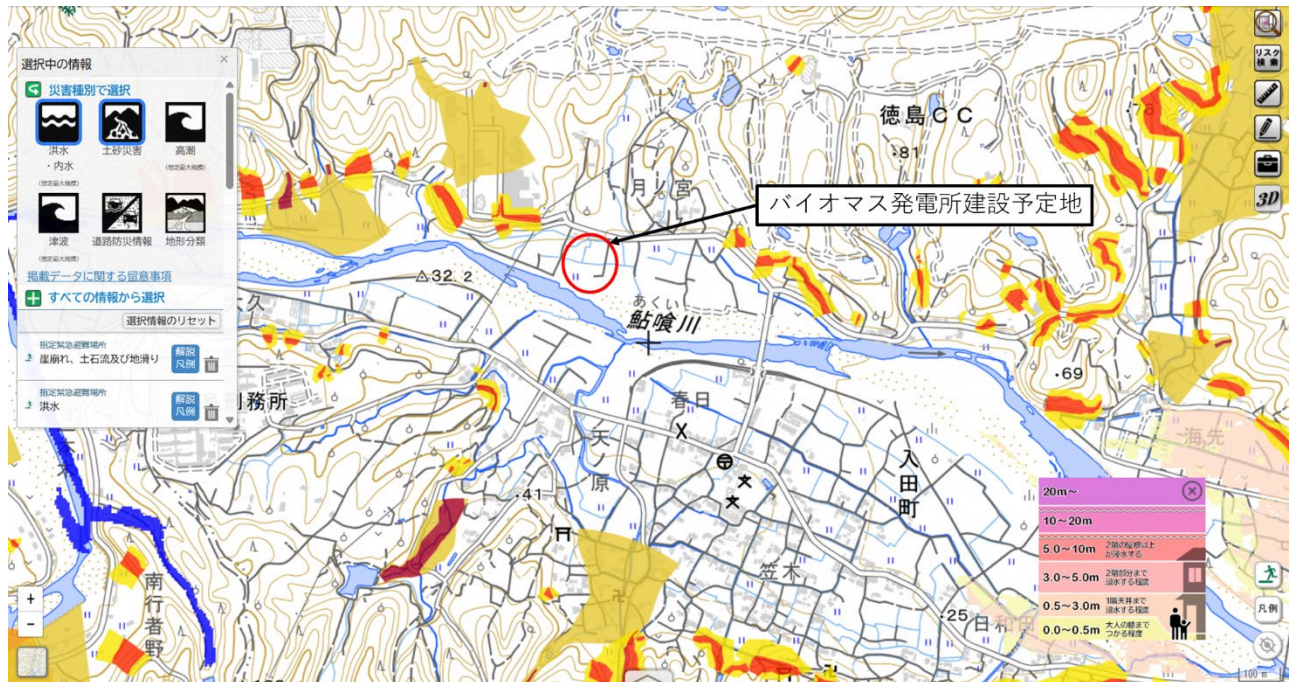
- | | | | |
|--------------|------|--------|----------------|
| 施設番号：太陽光 - 1 | 屋根置き | オフィスビル | 171ビル |
| 太陽光 - 2 | 屋根置き | 商業施設 | 徳島駅前再開発ビルアミコビル |
| 太陽光 - 3 | 屋根置き | 商業施設 | 徳島ターミナルビル |
| 太陽光 - 4 | 屋根置き | 業務その他 | 株式会社阿波銀行 本店営業部 |
| 太陽光 - 5 | 屋根置き | 公共施設 | 阿波おどり会館 |



ハザードマップ（洪水・土砂災害）
 出典：重ねるハザードマップ（R7年10月7日時点）
<https://disaportal.gsi.go.jp/maps/>

《バイオマス発電所》

施設番号：バイオマス-1 農業振興エリア



ハザードマップ（洪水・土砂災害）
出典：重ねるハザードマップ（R7年10月7日時点）
<https://disaportal.gsi.go.jp/maps/>

4.2 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの取組

【「実質ゼロ」の計算結果】

民生部門の電力需要量 (kWh/年)	再エネなどの電力供給量 (kWh/年)	省エネによる電力削減量 (kWh/年)
100%	99%	1%
41,319,338	40,942,629	376,709
=	+	
【民生部門の電力需要家の状況】 直近電力需要量の合計	【再エネ等の電力調達に関する状況】 自家消費、相対契約、再エネ電力メ ニュー、証書の電力供給量の合計	【省エネによる電力削減に関する状況】 省エネによる電力削減量の合計

【参考情報】

提案地方公共団体全体の民生電力 需要量 (kWh/年)	4.1(2)新規再エネ導入量合計 (kWh/年)	再エネ等の電力供給量のうち当 該地方公共団体の域外から調達 する量 (kWh/年)
1,275,353,733	45,210,047	0
先行地域の上記に占める 割合 (%)	4.1(3)利用可能な既存の再エネ発 電量のうち、先行地域に供給され る電力量合計 (kWh/年)	上記のうち証書以外の当該地方 公共団体の域外から調達する再 エネ電力量 (kWh/年)
3.2%	0	0
	(上記の合計) 先行地域に供給される 新規再エネ導入量及び既存の再エネ発 電量合計 (kWh/年)	先行地域のある地方公共団体 内で調達する再エネ等電力証書 (kWh/年)
	45,210,047	0

【対象地域の民生需要家数等】

		取組の規模	提案地方公共団体内 全域に対する 割合 (%)	提案地方公共団体内 全域の数値
エリア面積 (km ²)		12.00	6.3%	192
民生 需要 家数	住宅 (戸)	937	0.8%	122,524
	民間施設 (箇所)	70	0.5%	13,678
	公共施設 (箇所)	13	2.0%	635
	その他 (箇所)	0		0
民生部門の電力需要量 (kWh/年)		41,319,338	3.2%	1,275,353,733

電力需要量に係る実質ゼロを達成するための取組内容

No	種類	民生部門の 電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				省エネによる 電力削減量 (kWh/年)
					自家消費等	相对契約	電力メニュー	証書	
①	民生・家庭	戸建住宅	787	3,541,500			3,541,500		
		その他	150	675,000			675,000		
②	民生・業務その他	オフィスビル	12	3,970,330	67,043	3,903,287			
		商業施設	3	15,658,825	39,807	15,323,368			295,650
		宿泊施設	3	5,259,509		5,259,509			
		その他	52	9,350,099	4,905,600	4,444,499			
③	公共	公共施設	13	2,864,074	17,285	2,765,730			81,059
		その他	0						
合計(kWh/年)				41,319,338	5,029,735	31,696,394	4,216,500		376,709
割合(%) (電力需要量に対する割合)				100%	12.2%	76.7%	10.2%		0.9%

【民生部門の電力需要家の状況（対象・施設数、直近年度の電力需要量等）】

No	対象	施設名	区分	施設数	試算方法	直近電力需要量 (kWh/年)	主として取組を実施する範囲内外	(小計)直近電力需要量 (kWh/年)	合意形成対象者数	現在の合意形成進捗度
1	民生・家庭(戸建住宅)							3,541,500		
1.1		徳島市入田町	既存住宅	787	推計	3,541,500	範囲内		787	C
2	民生・家庭(その他)							675,000		
2.1		新町西地区再開発共同住宅	新築住宅	150	推計	675,000	範囲内		150	D
3	民生・業務その他(オフィスビル)							3,970,330		
3.1		阿波銀行本店営業部	既存	1	実績	499,596	範囲内		1	A
3.2		テナントビル	既存	10	推計及び実績	3,310,461	範囲内		10	B
3.3		三菱UFJ銀行 徳島支店	既存	1	推計	160,273	範囲内		1	D
4	民生・業務その他(商業施設)							15,658,825		
4.1		新町西地区再開発商業施設	新築	1	推計	343,662	範囲内		1	B
4.2		徳島駅前再開発ビルアミコビル	既存	1	実績	9,583,240	範囲内		1	A
4.3		徳島ターミナルビル	既存	1	推計	5,731,923	範囲内		1	C
5	民生・業務その他(宿泊施設)							5,259,509		
5.1		新町西地区再開発宿泊施設	新築	1	推計	1,171,277	範囲内		1	B
5.2		宿泊施設	既存	2	推計	4,088,232	範囲内		2	A
6	民生・業務その他(その他)							9,350,099		
6.1		バイオマス発電所	新築	1	推計	4,905,600	範囲内		1	A
6.2		入田地区法人	既存	11	推計及び実績	4,230,131	範囲内		11	D
6.3		徳島駅周辺エリア業務施設	既存	40	推計	214,368	範囲内		40	B
7	公共(公共施設)							2,864,074		
7.1		公共施設(農業振興エリア)	既存	9	実績	1,947,811	範囲内		9	D
7.2		公共施設(徳島駅周辺エリア)	既存	4	実績	916,263	範囲内		4	A
8	公共(その他)							0		
	合計							41,319,338		

<民生・家庭>

○戸建住宅(787軒/787軒)

1.1	徳島市入田町	対象施設数						787
		合意形成対象者数						787
		直近電力需要量(kWh/年)						3,541,500 kWh/年
		現在の合意形成進捗度						C
		事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコストなどの詳細説明	再エネ利用の意向調査	地方公共団体等と住民との個別協議	合意	
	地区代表者	実施済					未完了	
	住民	実施済	実施済	実施済	実施中	実施中	未完了	

(合意形成状況の詳細)

令和7年9月3日に入田町まちづくり協議会に対して取組内容を説明。

なお、当日欠席された入田町まちづくり協議会長については、令和7年10月2日に説明。

また、住民説明会を令和7年9月28日(参加者:35人)及び令和7年9月30日(参加者:42人)に実施し、バイオマス発電所の計画予定地、雇用の創出、エネルギーの地産地消等について説明を行った。

(今後の合意形成スケジュール)

住民説明会に参加できなかった方を含め、全戸訪問し、事業についてのアンケート調査を実施していく。

また、採択後も事業の進捗に応じて住民説明会を実施し、合意形成を図っていく。

○その他（150 軒/150 軒）

2_1	新町西地区再開発共同住宅	対象施設数							150
		合意形成対象者数							150
		直近電力需要量(kWh/年)							675,000 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							D
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコストなどの詳細説明	再エネ利用の意向調査	地方公共団体等と住民との個別協議	合意	
	地区代表者	実施済					完了		
	住民	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未完了		

（合意形成状況の詳細）

令和6年6月再開発組合へ取組内容の説明を行った。

バイオマス発電所で作られる再生可能エネルギーを利用することにより、カーボンニュートラルの達成を目指すことの重要性について説明を行い、合意形成を図った。

（今後の合意形成スケジュール）

採択後に新町西地区市街地再開発組合に再開発のスケジュールを確認し、合意形成を図る。

令和7年1月16日にデベロッパーにも説明済であり本取組への協力も得られる。

<民生・業務その他>

○オフィスビル（1 施設/12 施設）

3_1	阿波銀行本店営業部	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							499,596 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
	営業推進部	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	

（合意形成状況の詳細）

共同提案者のため、本取組の内容について把握し、合意済。

（今後の合意形成スケジュール）

完了済。

○オフィスビル（10 施設/12 施設）

3_2	テナントビル	対象施設数							10
		合意形成対象者数							10
		直近電力需要量(kWh/年)							3,310,461 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							B
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
	テナントビルオーナー及び管理会社	実施済	実施済	実施済	実施済	実施中	実施済	未完了	

（合意形成状況の詳細）

令和6年6月に各テナントビルの管理会社、オーナー会社を訪問し取組内容について説明を行った。バイオマス発電所で作られる再生可能エネルギーを利用することにより、カーボンニュートラルの達成を目指すことの重要性について説明を行い、合意形成を図った。

（今後の合意形成スケジュール）

採択後に合意形成を図る。

○オフィスビル（1施設/12施設）

3.3	三菱UFJ銀行 徳島支店	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							160,273 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							D
		事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意	
		本店総務部	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未完了	

（合意形成状況の詳細）

事業概要の説明実施機会を調整中。

（今後の合意形成スケジュール）

バイオマス発電所で作られる再生可能エネルギーを利用することにより、カーボンニュートラルの達成を目指すことの重要性について説明を行い、採択後に合意形成を図る。

○商業施設（1施設/3施設）

4.1	新町西地区再開発商業施設	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							343,662 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							B
		事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意	
		新町西地区市街地再開発組合	実施済	実施済	実施済	実施済	未実施	未実施	未完了

（合意形成状況の詳細）

令和6年5月29日に新町西地区市街地再開発組合へ取組内容について説明を行った。
 バイオマス発電所で作られる再生可能エネルギーを利用することにより、カーボンニュートラルの達成を目指すことの重要性について説明を行い、合意形成を図った。
 令和7年1月16日にデベロッパーにも説明済であり本取組への協力も得られる。

（今後の合意形成スケジュール）

採択後に新町西地区市街地再開発組合に再開発のスケジュールを確認し、合意形成を図る。

○商業施設（1施設/3施設）

4.2	徳島駅前再開発ビルアミコビル	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							9,583,240 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
		事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意	
		徳島都市開発株式会社	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	

（合意形成状況の詳細）

令和6年6月5日に徳島都市開発株式会社へ取組内容について説明を実施した。
 バイオマス発電所で作られる再生可能エネルギーを利用することにより、カーボンニュートラルの達成を目指すことの重要性について説明を行い、合意形成を図った。

（今後の合意形成スケジュール）

完了済。

○商業施設（1施設/3施設）

4.3	徳島ターミナルビル	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							5,731,923 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							C
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
	総支配人室長	実施済	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未完了	

（合意形成状況の詳細）

令和6年5月29日に当該施設の総支配人室長に対して、取組内容について説明を行った。
 バイオマス発電所で作られる再生可能エネルギーを利用することにより、カーボンニュートラルの達成を目指すことの重要性について説明を行い、合意形成を図った。

（今後の合意形成スケジュール）

採択後に合意形成を図る。

○宿泊施設（1施設/3施設）

5.1	新町西地区再開発宿泊施設	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							1,171,277 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							B
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
	新町西地区市街地再開発組合	実施済	実施済	実施済	実施済	実施中	未実施	未完了	

（合意形成状況の詳細）

令和6年5月29日に新町西地区市街地再開発組合へ取組内容の説明を行った。
 バイオマス発電所で作られる再生可能エネルギーを利用することにより、カーボンニュートラルの達成を目指すことの重要性について説明を行い、合意形成を図った。
 令和7年1月16日にデベロッパーにも説明済みであり本取組への協力も得られる。

（今後の合意形成スケジュール）

採択後に新町西地区市街地再開発組合に再開発のスケジュールを確認し、合意形成を図る。

○宿泊施設（2施設/3施設）

5.2	宿泊施設	対象施設数							2
		合意形成対象者数							2
		直近電力需要量(kWh/年)							4,088,232 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
	宿泊施設支配人	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	

（合意形成状況の詳細）

令和6年6月11日にサンルート徳島駅前支配人（猪之津株式会社）、ダイワロイネットホテル徳島駅前支配人にバイオマス発電所で作られる再生可能エネルギーを利用することにより、カーボンニュートラルの達成を目指すことの重要性について説明を行い、合意形成を図った。

（今後の合意形成スケジュール）

完了済。

○その他（1 施設/52 施設）

6.1	バイオマス発電所	対象施設数							1
		合意形成対象者数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							4,905,600 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
	エフビットコミュニケーションズ株式会社	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	

（合意形成状況の詳細）

共同提案者の為、実施済。

（今後の合意形成スケジュール）

完了済。

○その他（11 施設/52 施設）

6.2	入田地区法人	対象施設数							11
		合意形成対象者数							11
		直近電力需要量(kWh/年)							4,230,131 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							D
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
	需要家 各担当者	実施中	実施中	実施中	実施中	実施中	実施中	未完了	

（合意形成状況の詳細）

個別訪問を行い、代表者または代理人へ取組内容の説明を行った。

バイオマス発電所で作られる再生可能エネルギーを利用することにより、カーボンニュートラルの達成を目指すことの重要性について説明を行い、合意形成を図った。

（今後の合意形成スケジュール）

採択後に合意形成を図る。

○その他（40 施設/52 施設）

6.3	徳島駅周辺エリア業務施設	対象施設数							40
		合意形成対象者数							40
		直近電力需要量(kWh/年)							214,368 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							B
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
	需要家 各担当者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施中	実施中	未完了	

（合意形成状況の詳細）

令和6年11月から令和7年1月にかけて全対象施設(40件)を訪問済。

バイオマス発電所で作られる再生可能エネルギーを利用することにより、カーボンニュートラルの達成を目指すことの重要性について説明を行い、合意形成を図った。

（今後の合意形成スケジュール）

採択後に合意形成を図る。

<公共>

○公共施設（農業振興エリア）

7_1	公共施設（農業振興エリア）	対象施設数	9			
		合意形成対象者数	9			
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設				
		直近電力需要量(kWh/年)	1,947,811 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	D			
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意	
		入田支所	実施済	実施済	完了	
		入田コミュニティセンター	実施済	実施済	完了	
		入田幼稚園	実施済	実施済	完了	
		入田小学校、中学校	実施済	実施済	完了	
		徳島市球技場	実施済	実施済	完了	
		徳島市ライフル射撃場	実施済	実施済	完了	
		入田分団	実施済	実施済	完了	
入田町測定所	実施済	実施済	完了			
徳島刑務所	実施済	未実施	未完了			

（合意形成状況の詳細）

市有施設については、本取組の内容について把握し、合意済。

また、市有施設以外の施設についても、既存の電力供給契約満了時に再エネ電力メニューへの切替を検討するよう説明済み。

（今後の合意形成スケジュール）

再エネ電力メニューへの切替を図る。

○公共施設（徳島駅周辺エリア）

7_2	公共施設（徳島駅周辺エリア）	対象施設数	4			
		合意形成対象者数	4			
		地方公共団体が所有する廃棄物処理施設				
		直近電力需要量(kWh/年)	916,263 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	A			
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意	
		新町地下駐車場	実施済	実施済	完了	
		徳島駅前西地下駐車場	実施済	実施済	完了	
阿波おどり会館	実施済	実施済	完了			
眉山ロープウェイ	実施済	実施済	完了			

（合意形成状況の詳細）

公共施設のため、本取組の内容について把握し、合意済。

（今後の合意形成スケジュール）

完了済。

【再エネ等の電力調達に関する状況（実施場所・施設数、調達方法、電力需要量）】

対象	施設名	施設数	調達方法 (kWh/年)							再エネ等の電力供給元 (発電主体)	電力供給量 (kWh/年)	
			自家消費等		相対契約		再エネメニュー		証書			
			先行地域のある地方公共団体内	当該地方公共団体の域外	先行地域のある地方公共団体内	当該地方公共団体の域外	先行地域のある地方公共団体内	当該地方公共団体の域外	先行地域のある地方公共団体内			当該地方公共団体の域外
民生・家庭(戸建住宅)	徳島市入田町	787						3,541,500			徳島サステナブルエナジー株式会社と再エネメニュー契約	3,541,500
民生・家庭(その他)	新町西地区再開発共同住宅	150						675,000			徳島サステナブルエナジー株式会社と再エネメニュー契約	675,000
民生・業務その他(オフィスビル)	阿波銀行本店営業部	1	29,331		470,265						自家消費オンサイト。不足分は、エフビットコミュニケーションズ株式会社と相対契約。	499,596
	テナントビル	10	37,712		3,272,749						自家消費オンサイト。不足分は、エフビットコミュニケーションズ株式会社と相対契約。	3,310,461
	三菱UFJ銀行 徳島支店	1			160,273						エフビットコミュニケーションズ株式会社と相対契約	160,273
民生・業務その他(商業施設)	新町西地区再開発商業施設	1			343,662						エフビットコミュニケーションズ株式会社と相対契約	343,662
	徳島駅前再開発ビルアミコビル	1	18,856		9,268,734						自家消費オンサイト。不足分は、エフビットコミュニケーションズ株式会社と相対契約。	9,287,590
	徳島ターミナルビル	1	20,951		5,710,972						自家消費オンサイト。不足分は、エフビットコミュニケーションズ株式会社と相対契約。	5,731,923
民生・業務その他(宿泊施設)	新町西地区再開発宿泊施設	1			1,171,277						エフビットコミュニケーションズ株式会社と相対契約	1,171,277
	宿泊施設	2			4,088,232						エフビットコミュニケーションズ株式会社と相対契約	4,088,232
民生・業務その他(その他)	バイオマス発電所	1	4,905,600								自家消費	4,905,600
	入田地区法人	11			4,230,131						エフビットコミュニケーションズ株式会社と相対契約	4,230,131
	徳島駅周辺エリア業務施設	40			214,368						エフビットコミュニケーションズ株式会社と相対契約	214,368
公共(公共施設)	公共施設(農業振興エリア)	9			1,947,811						エフビットコミュニケーションズ株式会社と相対契約	1,947,811
	公共施設(徳島駅周辺エリア)	4	17,285		817,919						自家消費オンサイト。不足分は、エフビットコミュニケーションズ株式会社と相対契約。	835,204
公共(その他)	合計		5,029,735	0	31,696,394	0	4,216,500	0	0	0		40,942,629
	割合(%) (電力供給量に対する割合)		12.3%	0.0%	77.4%	0.0%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%		100.0%

【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（地産地消率）】

民生部門電力 【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（地産地消割合）】

再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（※1）

100.0%

（※1）上限100%

=

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電して先行地域内の電力需要家が消費する再エネ電力（※2）

40,942,629 kWh/年

（※2）

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電した再エネ電力であって、自家消費、相対契約、トラッキング付き証書・FIT特定卸等により再エネ電源が特定されているもののうち、先行地域内の電力需要家が消費するもの

÷

【再エネ等の電力調達に関する状況】の電力供給量の合計

40,942,629 kWh/年

× 100

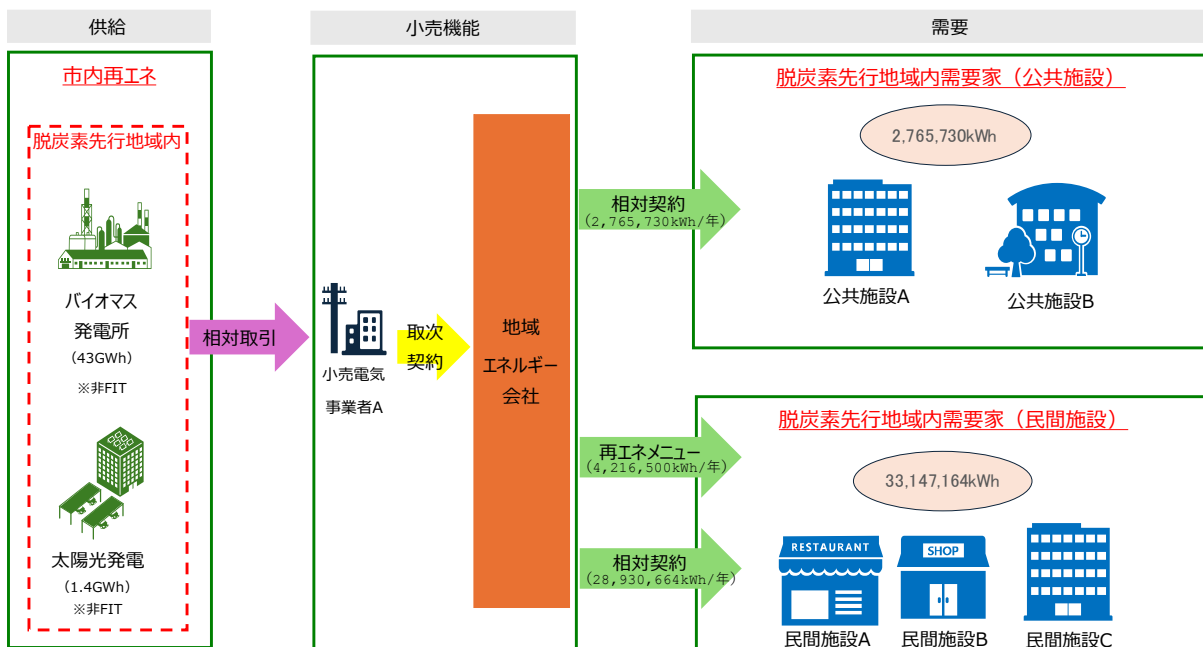
【脱炭素先行地域の電力調達、効率的な電力需給管理のあり方・エネルギーマネジメントについて】

＜脱炭素先行地域の電力調達＞

脱炭素先行地域の電力は、農業振興エリアに設置するバイオマス発電所及び太陽光発電設備から調達する。

＜効率的な電力需給管理のあり方・エネルギーマネジメント＞

エネルギーマネジメントの方法としては、単純な時間帯計画による蓄電池からの充放電制御では無く、バイオマス発電所の発電計画と気象庁データを用いたエリア内の太陽光発電設備の発電予測を行い、脱炭素先行地域内需要家の30分毎の需要データを蓄積し、AIによる両エリアの需要予測を立て、EMSによるエリア内での最適な充放電制御をかける。将来的には卒FITの太陽光電源や、新たな再生エネルギー電源（小水力や風力等）も取り込む事を視野に入れながら、平時においては再エネ率最大化を優先した充放電制御、非常時にはBCP活用を優先した充放電制御等、地域内の再生可能エネルギーをエリア内で最大限有効活用しながら複数の目的に対応可能な高度な運用ができるよう、EMSをシステムベンダーと共同開発する。

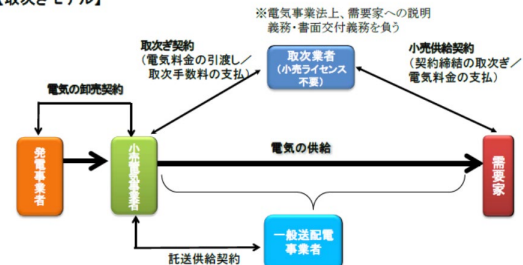


【取次店方式のメリット・スキーム】

(メリット)

- ・電力小売りのライセンスが必須ではない
- ・専門性の伴う需給管理業務、及びペナルティリスクを伴う、電力調達におけるインバランス負担を外部委託可能

【取次ぎモデル】



【省エネによる電力削減に関する状況（実施場所・施設数、取組内容、電力削減量）】

対象	施設名	施設数	取組内容	省エネによる 電力削減量 (kWh/年)
民生・家庭(戸建住宅)				
民生・家庭(その他)				
民生・業務その他(オフィスビル)				
民生・業務その他(商業施設)				
	徳島駅前再開発ビルアミコビル	1	LED照明更新	295,650
民生・業務その他(宿泊施設)				
民生・業務その他(その他)				
公共(公共施設)				
	阿波おどり会館	1	LED照明更新	81,059
公共(その他)				
合計				376,709

<取組①-3>

徳島駅前周辺エリアにおけるLED設備の導入

○徳島駅前再開発ビルアミコビル

(実施内容・理由・合意形成状況)

電力使用量の削減を目的としたLED照明への更新。現地調査実施済。コスト詳細を含め、電力削減量及びCO2削減量の提示を行い、合意を図る。

(取組効果)

電力削減量 295,650kWh/年

CO2削減量 47.304t/年

※メーカー提案資料より抜粋

○阿波おどり会館

(実施内容・理由・合意形成状況)

電力使用量の削減を目的としたLED照明への更新。公共施設のため、本取組の内容について把握し、合意済。

(取組効果)

電力削減量 81,059kWh

CO2削減量 24.32t/年

※メーカー提案資料より抜粋

4.3 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組

(1) 実施する取組内容・地域特性を踏まえた実施理由・取組効果

【民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減取組一覧】

No	区分	対象	事業内容	数量	温室効果ガス 排出削減量 (t-CO2/年)	(小計) 温室効果ガス 排出削減量 (t-CO2/年)	合意形成対 象者数	現在の 合意形成 進捗度
		①産業部門（工業、農林水産業等）				179.6		
②-1		トリジェネレーションモデル（バイオマス発電所×次世代型園芸施設）の構築①	廃エネルギー（電力）の有効活用	371,913kWh	179.6		2	A
		②熱利用・供給				632.0		
②-1		トリジェネレーションモデル（バイオマス発電所×次世代型園芸施設）の構築②	廃エネルギー（熱）の有効活用	182,500ℓ	494.6		2	A
②-1		トリジェネレーションモデル（バイオマス発電所×次世代型園芸施設）の構築③	廃エネルギー（CO2）の有効活用	55,216ℓ	137.4		2	A
		③運輸部門（自動車・交通 /EV・FCV・EVスタンド等）						
②-2		バイオマス発電所におけるEVスタンドの導入	EVスタンドの導入	3台	0.0		1	A
		④非エネルギー起源（廃棄物・下水処理）				0.0		
		⑤CO2 貯留（森林吸収源等）				0.0		
		⑥その他				0.0		
合計						811.6		

<取組②-1>

取組	（①産業部門）バイオマス発電所の廃エネルギー（電力）の有効活用
実施理由	次世代型園芸施設において、バイオマス発電所の廃エネルギー（電力）を使用することで、電気の使用量を削減し、温室効果ガスの排出量を低減する。
温室効果ガス削減効果	180t-CO2/年
算定根拠	次世代型園芸施設予定電力使用量 371,913kWh × CO2 排出係数 0.000483t-CO2

（合意形成状況）

②-1	トリジェネレーションモデル（バイオマス発電所×次世代型園芸施設）の構築①	数量	371,913kWh			
		合意形成対象者数	2			
		CO2削減量(t-CO2/年)	180 t-CO2/年			
		現在の合意形成進捗度	A			
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾
	有限会社榎山農園	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
	エフビットコミュニケーションズ株式会社	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

（合意形成状況の詳細）

共同提案者の為、実施済。

（今後の合意形成スケジュール）

完了済。

<取組②-1>

取組	(②熱利用・供給)バイオマス発電所の廃エネルギー(熱)の有効活用
実施理由	次世代型園芸施設において、バイオマス発電所の廃エネルギー(熱)を使用することで、温度調整のために使用する重油の使用量を削減し、温室効果ガスの排出量を低減する。
温室効果ガス削減効果	495t-CO2/年
算定根拠	類似施設(0.7ha)の重油購入量 127,750ℓ/年×CO2 排出係数 0.00271t-CO2÷0.7 ※当該取組においては次世代型園芸施設規模 1ha の為、上記計算(÷0.7)にて換算。

(合意形成状況)

②-1	トリジェネレーションモデル(バイオマス発電所×次世代型園芸施設)の構築②	数量					182,500 ℓ
		合意形成対象者数					2
		CO2削減量(t-CO2/年)					495 t-CO2/年
		現在の合意形成進捗度					A
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
	有限会社榎山農園	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	
	エフビットコミュニケーションズ株式会社	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	

(合意形成状況の詳細)

共同提案者の為、実施済。

(今後の合意形成スケジュール)

完了済。

<取組②-1>

取組	(②熱利用・供給)バイオマス発電所の廃エネルギー(CO2)の有効活用
実施理由	次世代型園芸施設において、バイオマス発電所の廃エネルギー(CO2)を使用することで、CO2を発生させるために使用する灯油の使用量を削減し、温室効果ガスの排出量を低減する。
温室効果ガス削減効果	137t-CO2/年
算定根拠	類似施設(0.7ha)の灯油購入量 38,651ℓ/年×CO2 排出係数 0.002489t-CO2÷0.7 ※当該取組においては次世代型園芸施設規模 1ha の為、上記計算(÷0.7)にて換算。

(合意形成状況)

②-1	トリジェネレーションモデル (バイオマス発電所×次世代型園芸施設)の構築③	数量	55,216 ㍊				
		合意形成対象者数	2				
		CO2削減量(t-CO2/年)	137 t-CO2/年				
		現在の合意形成進捗度	A				
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
		有限会社榎山農園	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
エフビットコミュニケーションズ株式会社	実施済	実施済	実施済	実施済	完了		

(合意形成状況の詳細)

共同提案者の為、実施済。

(今後の合意形成スケジュール)

完了済。

<取組②-2>

取組	(③運輸部門(自動車・交通/EV・FCV・EVスタンド等)) バイオマス発電所におけるEVスタンドの導入
実施理由	電気自動車の普及に向けて、農業振興エリアに新設するバイオマス発電所からの再エネを電源とするEVスタンドを設置する。
温室効果ガス削減効果	0t-CO2/年
算定根拠	電気自動車普及のための取組であり、CO2削減効果が算出できない為、温室効果ガス削減効果の算定無しとする。

(合意形成状況)

②-2	バイオマス発電所におけるEVスタンドの導入	数量	3台				
		合意形成対象者数	1				
		CO2削減量(t-CO2/年)	0 t-CO2/年				
		現在の合意形成進捗度	A				
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
		エフビットコミュニケーションズ株式会社	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

(合意形成状況の詳細)

共同提案者の為、実施済。

(今後の合意形成スケジュール)

完了済。

【再エネ等の電力調達に関する状況（実施場所・施設数、調達方法、電力需要量）】

民生部門以外の再エネ等の電力調達に関する状況

施設名	施設数	調達方法 (kWh/年)								再エネ等の電力供給元 (発電主体)	再エネ 電力調達量 (kWh/年)	非再エネ 電力調達量 (kWh/年)	電力 需要量 (kWh/年)
		自家消費等		相対契約		再エネメニュー		証書					
		先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外				
民生部門以外										エフビットコミュニケーションズ 株式会社と相対契約	371,913	0	371,913
民生部門以外の電力 合計		0	0	371,913	0	0	0	0	0		371,913	0	371,913
割合 (%) (電力供給量に対する割合)		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		100.0%		

【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（地産地消率）】

民生部門以外電力 【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（地産地消割合）】

再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（※1）

100.0%

（※1）上限100%

=

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電して先行地域内の電力需要家が消費する再エネ電力量（※2）

371,913 kWh/年

（※2）

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電した再エネ電力であって、自家消費、相対契約、トラッキング付き証書・FIT特定卸等により再エネ電源が特定されているもののうち、先行地域内の電力需要家が消費するもの

÷

【再エネ等の電力調達に関する状況】の電力供給量の合計

371,913 kWh/年

× 100

5. 各事業の事業性の確保に係る試算・検討状況

【事業性の確保に係る試算・検討の状況】

<小売電気事業者> 事業者名：エフビットコミュニケーションズ株式会社

	見込み	協議・調整状況等
電力小売価格	電源単価 26.04 円/kWh	小売電気事業者と発電事業者が同一のため合意済み。
再エネ調達状況	【本事業の取組】 バイオマス：6.25MW 太陽光：1.1 MW 【合計電力量】 45,210,047kWh	小売電気事業者と発電事業者が同一のため、相対取引にて調達。
金融機関等との連携状況	株式会社徳島大正銀行、株式会社阿波銀行より融資を受け事業構築予定。	<input checked="" type="checkbox"/> 出融資に合意している <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢（口頭での確認） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、出融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない （具体的内容： ）
インバランスリスク	<input checked="" type="checkbox"/> インバランスリスクについては、以下の業者と協議済み（会社名：エフビットコミュニケーションズ株式会社） <input type="checkbox"/> インバランスリスクについて未対応	
電力運営事業者の経営状況	2025年3月期 売上高 448億25百万円	
事業を効率的かつ継続的に行う工夫	小売電気事業者と発電事業者が同一のため、相対取引により安定的に電力を確保することができる。	

＜地域エネルギー会社＞ 事業者名：徳島サステナブルエナジー株式会社		
	見込み	協議・調整状況等
電力小売価格	地域電力会社が提供する価格から3～5%程度安価な料金プランで提供予定。	<p>高圧：該当地域の大手電力小売価格 33.35 円 /kWh（燃調費、再エネ賦課金別）</p> <p>低圧：該当地域の大手電力小売価格 34.10 円 /kWh（燃調費、再エネ賦課金別）</p> <p>地域電力会社が提供する電力メニューと比較して3～5%程度安価な料金プランで再エネメニューとして提供予定。</p> <p>地域電力会社は燃料価格の変動に合わせて小売価格を変えているため、再エネメニューの価格は、地域電力会社の価格変動と連動する形で検討中。</p>
再エネ調達状況	2029年： 45,210,047kWh 脱炭素先行地域事業のバイオマス発電所及び太陽光発電所の再エネ電源をエフビットコミュニケーションズ株式会社から調達。	バイオマス発電所及び太陽光発電所の再エネ電源の全量供給をエフビットコミュニケーションズ株式会社と合意済。
金融機関等との連携状況	株式会社徳島大正銀行、株式会社阿波銀行より出資を受け事業構築予定。	<input type="checkbox"/> 出融資に合意している <input checked="" type="checkbox"/> 計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢（口頭での確認） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、出融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない（具体的内容： ）
インバランスリスク	<input checked="" type="checkbox"/> インバランスリスクについては、以下の業者と協議済み（会社名：エフビットコミュニケーションズ株式会社） <input type="checkbox"/> インバランスリスクについて未対応	
地域エネルギー会社の経営見通し	令和6年6月20日設立。電源供給が令和11年度予定の為、3年の準備期間があり、農業振興エリア及び徳島駅周辺エリアの需要家の合意形成を進める。また、「徳島サステナブルエナジー株式会社」は、エフビットコミュニケーションズ株式会社の取次を行い、kWhあたりの手数料収入を安定的に確保する計画となっている。	
地域エネルギー会社の経営状況	取次を未実施のため、記載なし。	
事業を効率的かつ継続的に行う工夫	小売電気事業を行わないため、インバランスリスク回避及び需給管理に係る費用（システム構築費用等）を負担する事が無く、継続的な取次手数料収入が得られる為、安定した経営が見込める。	

<太陽光発電事業者（バイオマス発電所）> 事業者名：エフビットコミュニケーションズ株式会社

		単価	数量	備考
イニシャルコスト	設備費	104,250 千円	1 式	
	工事費	327,025 千円	1 式	系統連系費用含む (系統連系費 50,000 千円)
	小計	431,275 千円		
電力単価		26.04 円		
単年 収支	売電収入	33,485 千円	年	
	自家消費の便 益	0 円		
	運転維持費 (保守・管理 費、諸税等)	13,968 千円	年	
単年収支小計		19,517 千円		
投資回収年数		23 年 初期投資 431,275 千円 ÷ 19,517 千円 = 22.09 年		
法定耐用年数		17 年 (参照資料：『減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号）』別表第二 31 番)		
設備設置予定の民間事業者（主要施設等）の経営状況		<input checked="" type="checkbox"/> 把握している <input type="checkbox"/> 把握していない (具体的内容：国内で太陽光発電所 100MW 以上の開発実績あり。経営状況も問題無しと判断。)		
金融機関等からの融資		株式会社徳島大正銀行、株式会社阿波銀行より融資を受け事業構築予定。	<input checked="" type="checkbox"/> 融資に合意している <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（口頭での確認） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない (具体的内容：)	
災害リスクへの備え	保険	<input checked="" type="checkbox"/> 保険については、以下の業者と協議済み (会社名：損害損保ジャパン株式会社) <input type="checkbox"/> 保険について対応できていない (具体的内容：バイオマス発電所併設施設の屋根置きを検討しているため、詳細設計後に協議とする。)		
	設備等	<input checked="" type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている		

		<input type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない (具体的内容：原則は保険で対応。架台や基礎は耐震設計とする。)
事業者の経営状況	上記、設備設置民間事業者と同会社。	
事業を効率的かつ継続的に行う工夫	100MW以上の太陽光発電所開発を手掛けるエフビットコミュニケーションズ株式会社にて設備費、工事費のコスト低減を図る。	

< PPA事業者(徳島駅周辺エリア) > 事業者名：エフビットコミュニケーションズ株式会社

		単価	数量	備考
イニシャルコスト	設備費	10,130 千円	1 式	
	工事費	38,455 千円	1 式	
	公費支援等 (補助金等)	32,390 千円	1 式	交付金対象 48,585 千円の 2/3
	小計	16,195 千円	1 式	
	小計(公費支援等を活用しない)	48,585 千円	1 式	
電力単価		23.00 円	kWh	高圧：該当地域の大手電力小売価格 33.35 円/kWh (価格差 10.35 円/kWh)
単年収支	売電収入	2,885 千円	年	23 円 × 124,135kWh/年
	自家消費の便益	1,284 千円	年	10.35 円 × 124,135kWh/年
	運転維持費 (保守・管理費、諸税等)	1,853 千円	年	
単年収支小計		1,032 千円	年	
投資回収年数		16 年 初期投資 16,195 千円 ÷ 1,032 千円 = 15.69 年		
投資回収年数 (公費支援等を活用しない想定年数)		48 年 初期投資 48,585 千円 ÷ 1,032 千円 = 47.07 年		
法定耐用年数		17 年 (参照資料：『減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号)』別表第二 31 番)		
設備設置予定の民間事業者 (主要施設等)の経営状況		国内で太陽光発電所 100MW 以上の開発実績あり。 経営状況も問題無しと判断。	—	<input checked="" type="checkbox"/> 把握している <input type="checkbox"/> 把握していない
金融機関等からの融資		協議中	—	<input type="checkbox"/> 融資に合意している

		<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社徳島大正銀行 ・株式会社阿波銀行 	<ul style="list-style-type: none"> ■計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） □計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（口頭での確認） □計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 □計画内容を共有できていない <p>（具体的内容：）</p>
災害リスクへの備え	保険	<ul style="list-style-type: none"> ■保険については、以下の業者と協議済み （会社名：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社） □保険について対応できていない <p>（具体的内容：動産総合保険※地震、津波、噴火除く）</p>	
	設備等	<ul style="list-style-type: none"> ■再エネ設備に関して災害等の備えを行っている □再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない <p>（具体的内容：原則は保険で対応。架台や基礎は耐震設計とする。）</p>	
事業者の経営状況		上記、設備設置民間事業者と同会社。	
事業を効率的かつ継続的に行う工夫		100MW以上の太陽光発電所開発を手掛けるエフビットコミュニケーションズ株式会社にて設備費、工事費のコスト低減を図る。	

<バイオマス発電> 事業者名：エフビットコミュニケーションズ株式会社

		単価	数量	備考
イニシャルコスト	設備費	4,468,848 千円	1 式	土地取得費用及び蓄電池設置費用含む（土地取得費 84,848 千円）
	工事費	1,882,000 千円	1 式	系統連系費用及び土地造成費用含む（系統連系費 491,000 千円、造成費 225,000 千円）
	公費支援等（補助金等）	3,700,000 千円	1 式	交付金対象 5,550,000 千円の 2/3
	小計	2,650,848 千円		
	小計（公費支援等を活用しない）	6,350,848 千円		
電力単価		26.04 円		
単年収支	売電収入	1,012,810 千円		単年収支
	燃料費	404,541 千円		
	運転維持費（保守・管理費、諸税等）	402,023 千円		
	小計	206,246 千円		

投資回収年数	13年 初期投資 2,650,848 千円 ÷ 206,246 千円 = 12.85 年	
投資回収年数 (公費支援等を活用しない想定年数)	31年 初期投資 6,350,848 千円 ÷ 206,246 千円 = 30.79 年	
法定耐用年数	15年	
金融機関等からの融資	株式会社徳島大正銀行、株式会社阿波銀行より融資を受け事業構築予定。	<input checked="" type="checkbox"/> 融資に合意している <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（口頭での確認） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない (具体的内容：)
災害リスクへの備え	保険	<input checked="" type="checkbox"/> 保険については、以下の業者と協議済み（会社名：損害損保ジャパン株式会社） <input type="checkbox"/> 保険について対応できていない (具体的内容： 1. 財物補償、 2. 費用・利益（休業）補償、 3. 地震危険補償特約、 4. 施設賠償責任保険)
	設備等	<input checked="" type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている <input type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない (具体的内容： タービン棟、チップ供給棟、補機棟、燃料ヤード、屋外設備装置一式(ボイラー本体、排ガス浄化設備、熱供給設備)
事業者の経営状況	国内で 1.99MW のバイオマス発電所開発実績有り。 経営状況は問題無しと判断。	
事業を効率的かつ継続的に行う工夫	燃料供給事業者と連携し、バイオマス発電所の近隣からの燃料調達をすることで、輸送コストを低減し安価な燃料調達を図る。	

6. 関係者との連携体制と合意形成状況等

6.1 地方公共団体内部の推進体制

(1) 推進体制

現在の脱炭素先行地域の取組の中心となる部署	環境部環境保全課 (人数 15 人、うち、脱炭素先行地域に関する業務にほぼ専従する者 1 人)
部署の新設予定	新設済 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="checkbox"/>
担当職員数	環境部環境保全課 (人数 18 人、うち、脱炭素先行地域に関する業務に専従する者 5 人)
総務部局との合意状況	合意済 <input type="checkbox"/> 調整中 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
他部局との連携状況	徳島市カーボンニュートラル推進本部を設立し、全庁横断的に当該事業を推進

【現在】

脱炭素先行地域の取組を主体となって推進している部署：環境部環境保全課

(人数 15 人、うち、脱炭素先行地域に関する業務にほぼ専従する者 1 人※前年度から 1 人増員)

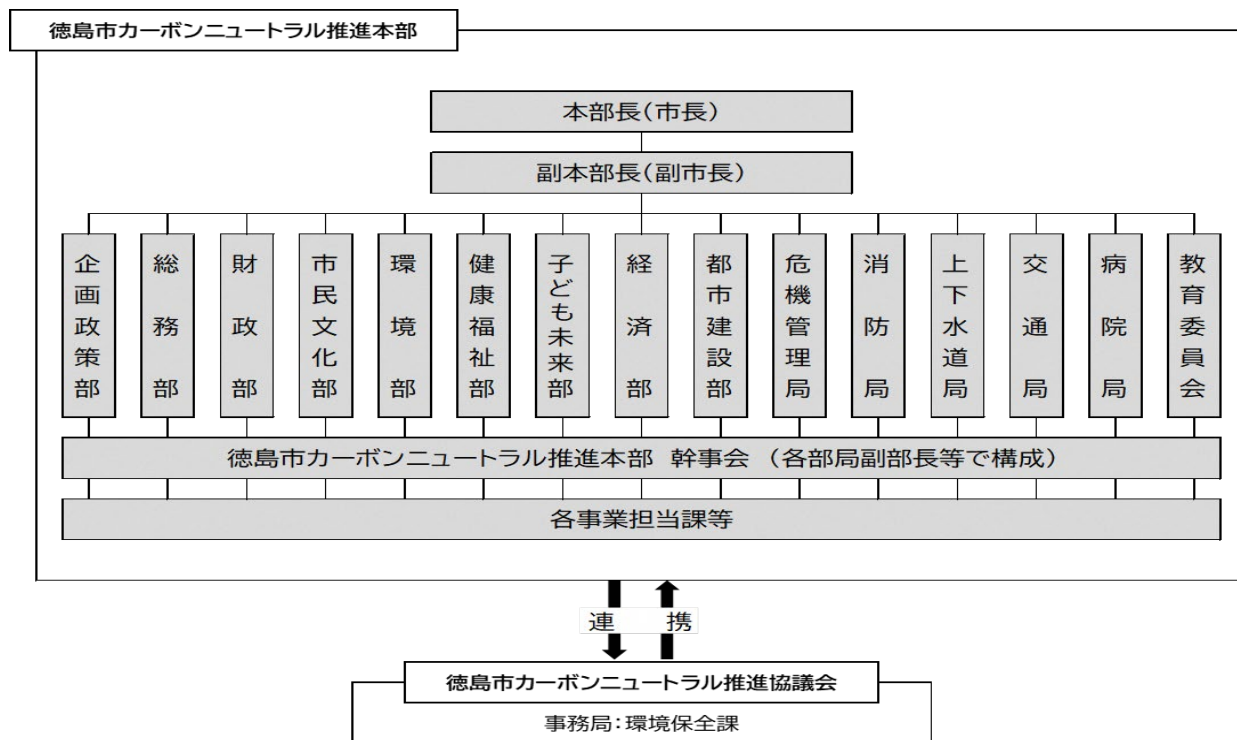
【選定後（予定）】

脱炭素先行地域の取組を主体となって推進する部署：環境部環境保全課

(人数 18 人、うち、脱炭素先行地域に関する業務に専従する者 5 人（増加人数 3 人、うち専従者 3 人）)

また、市長をトップとする、持続可能なまちづくりと脱炭素を推進する「徳島市カーボンニュートラル推進本部」を設立し、全庁横断的に事業を推進するとともに、企画政策部及び財政部と連携し、脱炭素化に係る新規施策等の立案に関する調整を行う。

各年度の終了後には、各部局から推進本部会議へ報告のあった進捗状況を共同提案者、脱炭素に関わる事業者、学識経験者等で構成する「徳島市カーボンニュートラル推進協議会」で評価し、課題等がある場合には、推進本部会議が中心となり、各連携先・担当局と協議・調整のうえ、課題解決に向けた取組を検討・実施する。



(2) 進捗管理の実施体制・運営方法

脱炭素先行地域の採択後、各部局で進捗状況を把握し、徳島市カーボンニュートラル推進本部に進捗状況を報告する。

また、共同提案者、脱炭素に関わる事業者、学識経験者等で構成する徳島市カーボンニュートラル推進協議会に対して年1回報告し、進捗状況についての点検を行う。同協議会からの助言を基に取組をさらに深化させ、2030年度を待つことなく、できる限り前倒しでCO2排出量実質ゼロを達成する。

6.2 関係者との連携体制と合意形成状況

【各主体の役割】

○ 徳島市

脱炭素先行地域を含めた、本市域における脱炭素関連事業に関わる総合的な事業推進、関係者との各種調整・支援を担い、需要家の掘り起こしや合意形成などを地域エネルギー会社と連携して行う。

○ 地域エネルギー会社（徳島サステナブルエナジー株式会社、共同提案者）

役割	需要家への電力取次販売
当該事業者のこれまでの取組	
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	共同提案者であるエフビットコミュニケーションズ株式会社の出資により設立した地域エネルギー会社。本市に加えて株式会社徳島大正銀行、株式会社阿波銀行等も出資予定。

○ 再エネ発電事業者（エフビットコミュニケーションズ株式会社、共同提案者）

役割	バイオマス発電所、太陽光発電所の運営者
当該事業者のこれまでの取組	太陽光発電所：20 施設（四国に6 施設を含む） バイオマス発電所：1 施設（高知県本山町）
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	本市と脱炭素連携協定を締結済。 事業計画の内容を共有し、各事業の実施に関して合意済。

○ 金融機関（株式会社徳島大正銀行、共同提案者）

役割	先行地域エリア内における再エネ発電所に対する融資に加え、100%出資して設立したとくぎんトモニリンクアップ株式会社が本市および徳島サステナブルエナジー株式会社と連携し、域内脱炭素の実現に向けた支援を行う。
当該事業者のこれまでの取組	地域の産学官金で構成する「徳島版 ESG 地域金融活用協議会」のメンバーとして、地域の中堅・中小企業における脱炭素経営を支援。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	本市と脱炭素連携協定を締結済。 事業計画の内容を共有し、各事業に係る出資・融資に関して合意済。

○ 金融機関（株式会社阿波銀行、共同提案者）

役割	先行地域エリア内における再エネ発電所に対する融資に加え、本市および徳島サステナブルエナジー株式会社と連携し、域内脱炭素の実現に向けた支援を行う。
当該事業者のこれまでの取組	地域の産学官金で構成する「徳島版 ESG 地域金融活用協議会」のメンバーとして、地域の中堅・中小企業における脱炭素経営を支援。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	徳島市と脱炭素連携協定を締結済。

○ 脱炭素関連事業者（とくぎんトモニリンクアップ株式会社、共同提案者）

役割	他の共同提案者と連携し、地域の事業者を巻き込んで脱炭素を推進する。 また、農業事業の運営支援を実施する。
当該事業者のこれまでの取組	
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	地域の脱炭素化と一次産業の活性化支援について相互協力を行う。

○ その他（国立大学法人徳島大学、共同提案者）

役割	本計画の取組に対し、地方創生や地域活性化、脱炭素の取組における経済性評価などによる推進支援を行う。
当該事業者のこれまでの取組	平成 25 年に本市と連携協定を締結済。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	地域の脱炭素化と一次産業の活性化支援について相互協力を行う。

○ その他（喜多機械産業株式会社、共同提案者）

役割	燃料供給及び林業の活性化
当該事業者のこれまでの取組	林業事業
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	燃料供給について、発電事業者と協定書を締結済。

○ その他（大久保林産業株式会社、共同提案者）

役割	燃料供給及び林業の活性化
当該事業者のこれまでの取組	林業事業
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	燃料供給について、発電事業者と協定書を締結済。

○ その他（一般社団法人那賀商事、共同提案者）

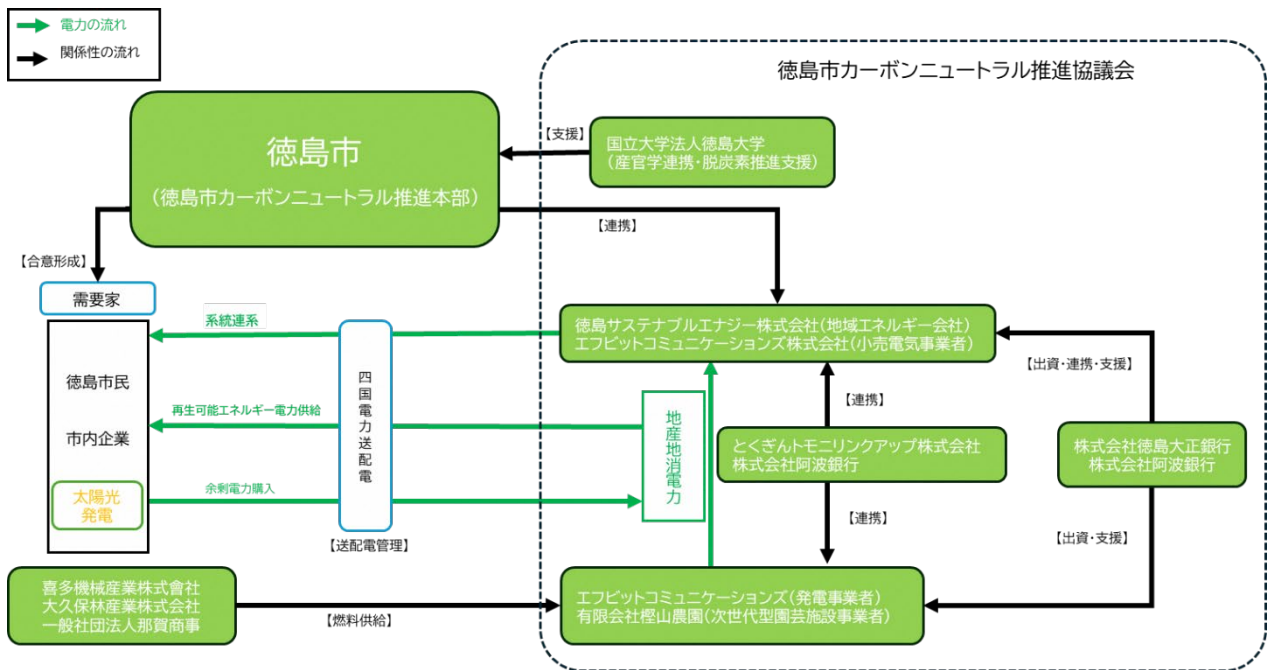
役割	燃料調達及び林業の活性化
当該事業者のこれまでの取組	林業事業
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	燃料供給について、発電事業者と協定書を締結済。

○ その他（有限会社榎山農園、共同提案者）

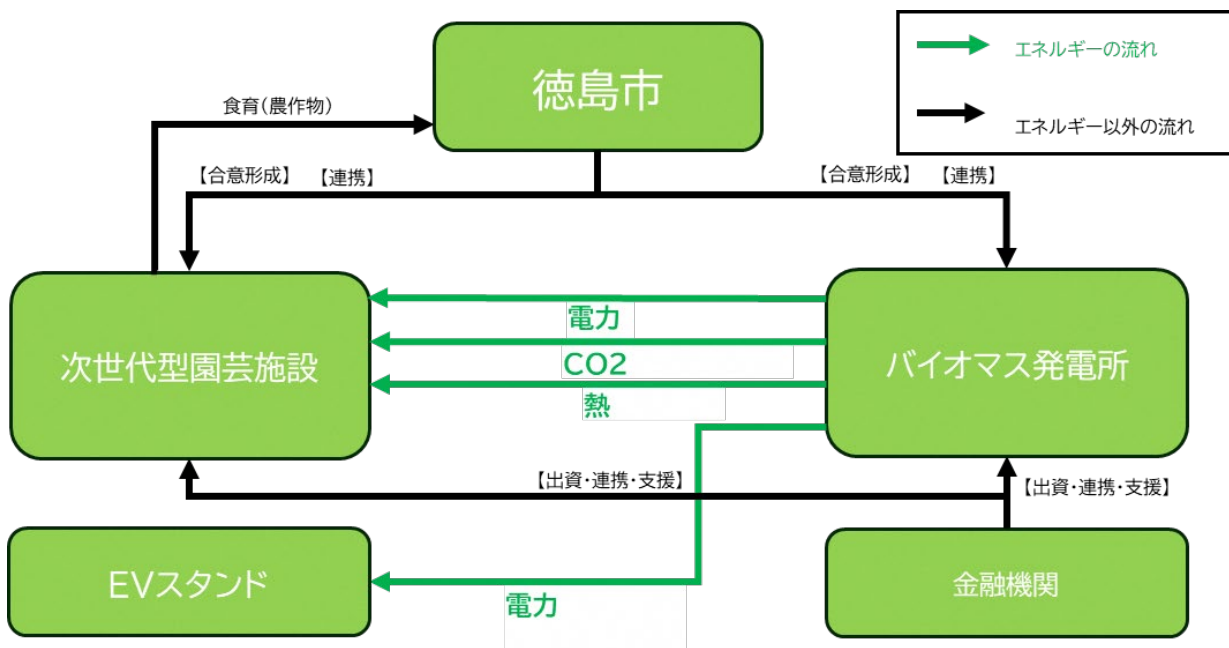
役割	農業事業の運営支援を実施する
当該事業者のこれまでの取組	代表は徳島県農業法人協会の役員を務める。 県内にて、農業に科学的ノウハウやデータ管理を活用するスマートアグリを導入に取り組む。 トマトや米、しいたけ、小松菜、麦などを生産。
当該役割に対する合意形成状況	合意済■ 調整中□ 未実施□
合意形成状況に関する補足	共同提案者として参画・合意。

【関係者との連携体制】

<民生部門電力における取組>



<民生部門電力以外における取組>



【共同提案者の概要】

事業者・団体名：徳島サステナブルエナジー株式会社

従業員数	0人、取締役3人、監査役1人（2024年6月20日設立）
所在地	本社：徳島県徳島市
資本金	3,000万円
主な事業内容	電力事業
その他取組に係る事項	徳島県内の業務部門、家庭部門に対し、オンサイトPPA太陽光発電の事業化を予定。

事業者・団体名：エフビットコミュニケーションズ株式会社

従業員数	166人（2025年3月31日時点）
所在地	本社：京都府京都市
資本金	20億円
主な事業内容	PPS事業（小売電気事業、ガス小売事業）、PPB事業（発電事業）、BPP（バイオマス発電所）事業、NAP（次世園芸施設）事業、MS（メガソーラー）事業、ESP事業、JPS事業、ISP事業、VOD事業、CATV事業
その他取組に係る事項	事業計画の内容を共有し、各事業の実施に関して合意済。

事業者・団体名：株式会社徳島大正銀行

従業員数	1,141人（2025年3月31日時点）
所在地	本社：徳島県徳島市
資本金	141億円
主な事業内容	金融業
その他取組に係る事項	地域の産学官金で構成する「徳島版ESG地域金融活用協議会」のメンバーとして、地域の中堅・中小企業における脱炭素経営を支援。

事業者・団体名：株式会社阿波銀行

従業員数	1,361人（2025年3月31日時点）
所在地	本社：徳島県徳島市
資本金	234億5,288万円
主な事業内容	金融業
その他取組に係る事項	地域の産学官金で構成する「徳島版ESG地域金融活用協議会」のメンバーとして、地域の中堅・中小企業における脱炭素経営を支援。

事業者・団体名：国立大学法人徳島大学

従業員数	2,195人（2025年5月1日時点）
所在地	本社：徳島県徳島市
資本金	467億3,500万円
その他取組に係る事項	徳島市と官学間連携協定を締結し、地域振興、教育研究等の分野で相互協力

事業者・団体名：とくぎんトモニリンクアップ株式会社

従業員数	6人（2025年2月4日時点）
所在地	本社：徳島県徳島市
資本金	1億円
主な事業内容	地域の脱炭素に関連する事業 一次産業の活性化など地域の持続的発展に資する事業
その他取組に係る事項	地域の脱炭素化と一次産業の活性化支援について相互協力

事業者・団体名：喜多機械産業株式会社

従業員数	262人（2025年10月現在）
所在地	徳島県徳島市
資本金	1,000万円
主な事業内容	建設機械・資材の販売、レンタル、修理 林業・農業機械の販売、レンタル、修理 林業（造林・伐採）、農業
その他取組に係る事項	バイオマス発電に係る燃料供給

事業者・団体名：大久保林産業株式会社

従業員数	10人（2025年9月現在）
所在地	徳島県徳島市
資本金	100万円
主な事業内容	アーボリーカルチャー（主に電気通信設備の保守伐採）
その他取組に係る事項	バイオマス発電に係る燃料供給

事業者・団体名：一般社団法人那賀商事

従業員数	5人（2025年10月現在）
所在地	徳島県那賀郡
主な事業内容	林業（造林・伐採）、那賀町特産物の小売業
その他取組に係る事項	バイオマス発電に係る燃料供給

事業者・団体名：有限会社榎山農園

従業員数	45人（2025年2月4日時点）
所在地	徳島県小松島市
資本金	300万円
主な事業内容	農産物の生産加工
その他取組に係る事項	農業事業の運営支援

6.3 事業を着実に実施するための実績等

	取組内容	実施年度
独自の取組	地域エネルギー会社の母体となる組織の設立	令和6年度
	住宅向け再エネ設備導入支援（徳島市住宅用太陽光発電システム・蓄エネルギー機器等導入支援事業） （太陽光発電設備・蓄電池・V2H）	令和4年度～
	太陽光パネルのリユース実証実験	令和6年度
	公共施設への再エネ関連設備導入	平成15年度～
国の制度・補助事業	SDGs 未来都市	令和4年度～

【取組内容の補足】

<取組名（事業名）：地域エネルギー会社の母体となる組織の設立>

（実施時期）令和6年6月20日に設立

（取組の概要）地域エネルギー会社の母体となる組織として、エフビットコミュニケーションズ株式会社が徳島サステナブルエナジー株式会社を設立しており、今後、本市に加えて、民間事業者の出資を募り、官民連携型の地域エネルギー会社として再編する予定としている。

<取組名（事業名）：住宅向け再エネ設備導入支援>

（実施時期）令和4年度～

（取組の概要）住宅に太陽光発電設備等を設置する費用の一部を補助

- ①住宅用太陽光発電システム 上限5万円
- ②家庭用蓄電システム 上限5万円 ※①と接続すること
- ③電気自動車等充給電設備 上限5万円 ※①と接続すること

<取組名（事業名）：公共施設への再エネ設備導入>

（実施時期）平成15年度～

（導入実績）30施設 約2,343.5kW

（取組の概要）本庁舎、コミュニティセンター、小学校、浄水場等に導入している。

<取組名（事業名）：SDGs 未来都市>

（実施時期）令和4年度

（取組の概要）本市は令和4年に「SDGs 未来都市」に国から選ばれており、令和7年3月に策定した「徳島市第2期SDGs 未来都市計画」に基づき、将来にわたって持続可能で、安全安心な幸福度の高いまちづくりに取り組んでいる。

7. 地方公共団体実行計画の改定状況等

改正温対法等に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等

事務 事業編	<input checked="" type="checkbox"/> 改定済（令和7年3月） <input type="checkbox"/> 改定中 （その他： ）
	最新の事務事業編のリンク先 （ https://www.city.tokushima.tokushima.jp/kurashi/kankyou_eisei/chikyuuo_udanka/ecooffice_plan/index.html ）
区域 施策編	<input checked="" type="checkbox"/> 改定済（令和7年3月） <input type="checkbox"/> 改定中 （その他： ）
	最新の区域施策編のリンク先 （ https://www.city.tokushima.tokushima.jp/kurashi/kankyou_eisei/kankyou_keikaku/kihon3/kankyo_keikaku_3.html ）

【事務事業編】

「第5次徳島市エコオフィスプラン」（以下「プラン」という）

計画期間：2025年度～2030年度

削減目標：温室効果ガス総排出量を、2013年度比で2030年度までに50%削減

取組概要：市の事務事業のうち、温室効果ガス排出削減のための活動項目別目標として、電気使用量、公用車の燃料使用量、グリーン購入率、用紙類使用量、廃棄物リサイクル率について、それぞれ達成目標を定め、目標達成のために取り組む項目を定めている。

計画全体の目標	温室効果ガス総排出量を、2013年度比で2030年度までに50%削減
個別の措置について	
項目名	取組内容
太陽光発電設備の導入	2030年度までに、設置可能な本市公共施設の約50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指す。
建築物における省エネルギー対策の徹底	2025年度以降に予定している新築事業については原則 ZEB Oriented 相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均で ZEB Ready 相当となることを目指す。
公用車の電動車の導入	代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2025年度以降すべて電動車とし、ストック（使用する公用車全体）についても2030年度までに全て電動車とする。
LED照明の導入	2030年度までに、既存設備を含めた本市公共施設のLED照明の導入割合を100%とする。
再生可能エネルギーの推進	2030年度までに、本市公共施設で調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とする。

【異なる目標水準の設定をしている個別措置について】

現計画では温室効果ガス総排出量を政府目標と同等の50%削減を目標に掲げている。

個別の措置については、今後計画を改定し定めていく予定。

改定スケジュール 令和8年5月 プランの改定に向けた検討を開始
 令和8年12月 プランの改定案を作成
 令和9年2月 プランの改定案に関する庁内説明の完了
 令和9年3月 プラン改定

【区域施策編】

第3次徳島市環境基本計画－改定版－（第3次徳島市地球温暖化対策推進計画を内包）

計画期間：2021年度～2030年度

削減目標：2030年度における温室効果ガス排出量を、2013年度比で50%削減

同様に、

- ・産業部門：67%削減
- ・家庭部門：58%削減
- ・業務部門：58%削減
- ・運輸部門：15%削減
- ・廃棄物部門：33%削減

取組概要：

【家庭部門、業務部門における削減取組について】

部門	施策	取組
家庭部門	脱炭素型ライフスタイルへの転換	・「デコ活」の普及啓発を図る。
	再生可能エネルギーの導入促進	・住宅用太陽光発電システムや蓄電池の導入補助を実施する。 ・低炭素な電力使用を促進する。
	省エネルギー対策	・日常生活で実践できる省エネ行動や省エネ機器の普及啓発を図る。 ・ZEHの普及啓発を図る。
	エネルギー管理の徹底	・「うちエコ診断」や「環境家計簿」の普及啓発を図る。
業務その他部門	自主的取組の推進	・温室効果ガス排出削減に積極的に取り組む事業者を市が認定する制度を設ける。
	再生可能エネルギーの導入促進	・PPA やリースなど、様々な太陽光発電システムの導入手法を周知する。 ・低炭素な電力使用を促進する。
	省エネルギー対策	・省エネ診断やESCO事業の普及啓発を図る。
	エネルギー管理の徹底	・環境マネジメントシステムの認証取得を支援する。

【部門毎に異なる目標水準の設定について】

国や徳島県の目標値及び本市の自然的・社会的条件やこれまでの実績等を踏まえ、削減効果の算定を行った。

国の地球温暖化対策計画では、排出削減見込み量の算定にあたり、2030年の電力の排出係数を0.25kg-CO₂/kWh（2030年度の全電源平均の電力排出係数）としている。これは、令和6年度に市が計画を改定した際、四国電力では過去、原子力発電がフル稼働した場合でも達成していない係数であり、今後再エネに積極的に転換した場合でも、この係数の実現は厳しいのではないかと考え、2030年度に目標とする係数を高めに設定している。このため、電力の排出係数の

影響を受けやすい家庭部門は、国の水準より低く設定している。

また、運輸部門については、エコカーの普及など対策を図ることとしているが、本市の通勤・通学時における自動車の利用率は類似団体の平均を大きく上回っているため、国の水準以上の実現は厳しいのではないかと考え、国の水準より低く設定している。